

2013年11～12月主な動き

1 大統領選挙の実施

(1)9月7日の前回選挙が最高裁の判決により無効とされたことを受けて、11月9日に再選挙が実施された。投・開票は概ね平和裏かつスムーズに行われた。前回同様、ナシード前大統領・モルディブ民主党(MDP)候補が1位となるも過半数の票は獲得できず、2位のヤーミン・モルディブ進歩党(PPM)候補との間で決選投票が行われることになった。

①ナシード前大統領・MDP 候補 96,764票(46.93%)

②ヤーミン PPM 議員団長 61,278票(29.72%)

③ガーシム共和党(JP)党首 48,131票(23.34%)

有効票数 206,173票

無効票数 2,331票

投票者数 208,504人(男性105,510人,女性102,994人)

投票率 87.2%

(2)なお、最高裁判決で示されたガイドラインにより「全候補による有権者名簿の確認・署名」が選挙実施の要件となっており、これまで一部候補が有権者名簿に同意しないがために選挙が何度か延期されてきた。しかし、今回は政府の仲介もあり、全候補が投票日の前々日までに同署名を済ませた。

2 決選投票の延期

決選投票は11月10日に予定されていたが、同日早朝、最高裁は、同投票を16日に延期するように命じた。これは、決選投票までに時間がなく十分な準備ができないと一部の政党の訴えを受け入れたもの。一方、米国、国連、英連邦などは度重なる選挙の延期に懸念を表明した。

3 ワヒード大統領による任期延長

(1)決選投票が11月16日に延期されたことにより、ワヒード大統領の任期が終了する11月11日午前零時までに新大統領が選出されないことが確実となった。そのため同大統領は、11月10日夜、平和と安定を維持し、選挙を完了するという大事のために、16日まで大統領職に留まり、その後、辞任する意向を表明した。また、ディーン副大統領は、10日午前に辞任した。

(2)同発表を受けて、野党MDP支持者らはマレ市内に繰り出し、警官隊に火炎瓶を投げつけるなどしたが、11日未明までに警官隊により解散させられた。

(3)同発表後、米国、EU、英連邦などは、大統領の任期延長に懸念を表明するとともに決選投票が遅滞なく実施される必要がある旨指摘した。また13日にコロンボで開催された英連邦閣僚行動グループ(CMAG)会合は、16日に選挙が行われなければ、モルディブを改めてCMAGの議題とすることを決定した。

(4)ワヒード大統領夫妻は、14日夜、夫人の治療などのためにシンガポール・香港を訪問するためにマレを発った。また15日朝には、予め録画された大統領の離任演説がTV放映された。同大統領夫妻は12月15日、香港から帰国した。

4 共和党(JP)によるヤーミン・モルディブ進歩党(PPM)候補支持表明

11月9日の選挙で3位となり落選したガーシム JP 党首は、11月13日、JP 執行部会での協議の結果として、ヤーミン PPM 候補を支持する旨表明した。

5 大統領選挙決戦投票

(1)11月16日、大統領選挙決戦投票が行われ、ヤーミン PPM 候補が大統領に選出された。投・開票は概ねスムーズに行われ、大きな混乱は見られなかった。

①ヤーミン PPM 議員団長 111,203 票(51.39%)

②ナシード前大統領・MDP 候補 105,181 票(48.61%)

有効票数 218,621 票

無効票数 2,237 票

投票者数 218,621 人

投票率 91.41%

(2)同日夜、ヤーミン PPM 候補は会見を開き、モルディブには安定が必要であり、国会においてナシード候補及び野党 MDP の協力を得たい、などと述べた。

(3)同日深夜、ナシード MDP 候補は会見を開き、選挙での敗退を認めるとともに、今後、MDP は国に誠実な野党として機能するだろう、などと述べた。

6 ヤーミン新大統領による就任宣誓

(1)17日午後、ダルバールゲー会議場で開かれた国会の特別会議において、シャヒド国会議長及びファイズ最高裁長官の立会いの下、ヤーミン新大統領が就任宣誓を行い、第6代大統領に就任した。またその後、ジャミール・アハメド副大統領も同様に就任宣誓を行った。

(2)続いて、ヤーミン新大統領は就任演説を行い、全てのモルディブ国民の大統領として、国と国民のために尽力する、モルディブの安定のために全政党・国民が団結する必要がある、また、政府の財政状況は厳しく、政府支出を最小限化したい、などと述べた。

(3)同日、インド、米国及び国連が、決選投票の成功裏の実施とヤーミン大統領の就任を歓迎する立場を表明した。19日にはスリランカもそれに続いた。

7 ヤーミン新政権の動向

(1)閣僚の任命・国会承認

ヤーミン大統領は11月17日から21日にかけて15名の閣僚を任命。なお、8月にアブドゥラ外相が逝去して以来、空席となっていた外相ポストには、ドゥンヤ・マームーン外務担当国務相が就任した。12月30日、国会本会議は15人の閣僚全員を承認した。

(2)来年度予算案の修正・採択

ア 12月9日、政府は、修正した来年度予算案を国会予算委員会に提出したが、その総額は175億ルフィア(約1173億円)となり、ワヒード前政権が提出した予算案の額(164億ルフィア:約1099億円)を上回った。一方、同予算案には、観光関連税の増税など、新たな歳入増加策が盛り込まれた。

イ 12月29日、来年度予算案が国会で可決され、成立したが、最終的な予算額は、連立与党共和党(JP)の要請などを受けて179億5千万ルフィア(約1203億円)に膨らんだ。

(3) 100 日間行動計画

ア 11 月 19 日、ヤーミン大統領は新閣僚の就任式において演説し、連立与党のマニフェストを実施するための 100 日間行動計画を作成する意向を表明した。なお、同マニフェストには主に以下の諸点が挙げられていた。

- ・刑の厳罰化や警察の捜査能力強化を通じた治安回復
- ・外国からの投資による石油探査の追求
- ・貨物船用港湾整備や観光業の拡大を通じた雇用創出
- ・フルマレ島における若者用住宅開発、同島とマレ島との間の橋梁設置
- ・女性の権利促進と女性が働きやすい職場環境の創出
- ・政治任用ポストの半減・独立機関の給与削減を通じた歳出削減

イ 11 月 28 日、ヤーミン大統領は初閣議を開き、閣僚に対してマニフェストに沿って、一つのチームとして効率的な行政サービスを提供することを求めた。また同大統領は、優先分野は経済改革、若者の雇用確保であり、また社会問題への対応も課題であると述べた。

ウ ヤーミン新大統領は就任直後から、国営企業幹部の給料・手当の上限設定、各省の国務大臣及び副大臣をそれぞれ 2 名に制限、国務大臣と副大臣の月給削減、といった歳出削減策を矢継ぎ早に指示した。

8 与野党間の対話

(1) 11 月 20 日、野党モルディブ民主党(MDP)のアリ・ワヒード副議員団長や、イブラヒム・ムアズ大統領府報道官は、国会運営や必要な法案の修正などについて政府と MDP 議員団が協議している旨明かした。

(2) 11 月 20 日、MDP が、PPM 出身のアハメド・ナジム国会副議長に対する不信任決議案を撤回したのに対して、翌 21 日、連立与党議員団は MDP 出身のシャヒド国会議長に対する不信任決議案を撤回した。

9 有力政治家らによる党籍変更

(1) タスミン・アリ前モルディブ人民党(DRP)党首: 11 月 18 日に DRP 党首を辞任したタスミン・アリ氏は、同月 20 日、野党 MDP に入党した。

(2) ナジム国防相: 12 月 11 日、ナジム国防相は、ソーシャルメディアを通じて、与党 PPM に入党した旨発表した。

(3) ワヒード前大統領: 12 月 24 日、同前大統領の出身政党である国民連合(NA/GIP)は党を解散し、翌 25 日、同前大統領を含む党幹部らは PPM に入党。

10 各種法案の成立

(1) 人の密輸対策法: 12 月 8 日、ヤーミン大統領が、人の密輸対策法案を承認して、同法が成立した。同法案は、人の密輸を犯罪と規定し、容疑者を訴追できるようにしたほか、被害者に法的保護を与えることを主眼としている。

(2) 刑務所法及び反拷問法: 12 月 23 日、ヤーミン大統領は、刑務所法案及び反拷問法案を承認した。刑務所法は、刑務所の維持管理、囚人の扱い、囚人の権利、刑務所当局の権限などについて規定している。反拷問法は、モルディブ人権委員会に拷問を取り締まる権限を与えることなどを目的としている。

11 経済

(1) 観光客数 100 万人達成: 11 月 25 日、アディーブ観光大臣は、11 月 25 日に観光客数が 100 万 223 人となり、目標としていた 100 万人を達成したと発表。

(2) 漁業促進委員会の設置: 11 月 28 日、ヤーミン大統領は漁業振興・強化のために、漁業促進委員会を設置することを

表明した。

(3) マレ島・フルマレ島間橋梁建設計画: 12月3日、政府は、首都マレ島と人工島であるフルマレ島を結ぶ橋梁建設のための国際入札を開始。28日までに中国やインドの企業など15社から事業提案がなされた。入札期限は1月12日。

12 国際関係

(1) 我が国

ア 11月5日、粗大使がワヒード大統領を表敬した。双方は9日に予定されている大統領選挙について話し合った。

イ 大統領選挙後の12月17日、粗大使がヤーミン新大統領を表敬した。双方は両国の既存の協力関係を強調し、同関係をさらに強化する方途について話し合った。ヤーミン大統領は日本による国際場裏における協力及び経済支援に謝意を表した。粗大使は、同表敬の機会を捉えてヤーミン大統領を日本に招請した。ヤーミン大統領は、謝意を表しつつ同招請を受け入れた。

ウ 12月18日、粗大使とアミン大統領府付大臣・外相代理との間で、医療機器購入にあてるための2億円の無償資金協力のE/N署名式が実施された。

(2) 中国

ア 11月7日、余洪耀(Yu Hongyao)中国大使が、ワヒード大統領に離任表敬を行った。また、同大使は28日にヤーミン新大統領を表敬し、中国政府が開発プロジェクトや行政サービス改善のために5千万元(約820万米ドル)の支援を行うことを決定した旨伝えた。

イ 12月30日、Wang Fukang 新中国大使が、ヤーミン大統領に信任状を奉呈した。

(3) インド

ア 11月26日、アリ大統領府報道官は、シン・インド首相がヤーミン大統領に対し、都合の良い時期にインドを訪問するよう招請したと発表した。

イ 12月11~15日、ナジム国防相がアントニー・インド国防相の招待によりインドを訪問した。ナジム大臣は、アントニー国防相、シンデ内相、クルシード外相、メノン国家安全保障顧問らと会談し、防衛、消防・救助、災害管理、空港保安、国境管理、経済・食料安全保障分野での協力について協議した。また、この機会にインド側から、ヘリコプター1台が無償供与された。

(4) スリランカ

12月12日、デラ・スリランカ大使がヤーミン大統領を表敬して、ラージャパクサ大統領からの招請状を手交した。ヤーミン大統領は同招請を受け入れた。

(5) 英国

ア 12月15日、マームーン外相は、ロンドンにおいてシャルマ英連邦事務局長と会談した。双方は、社会開発分野を含む新たな協力分野について協議した。

イ 12月16日、マームーン外相は、ロンドンにおいてスワイア外務担当国務相と会談した。双方は両国関係やビジネス交流の強化について協議した。

(6) シンガポール

ヤーミン大統領夫妻は、12月4~7日、シンガポールを私的に訪問した。

(7) 南アフリカ

ネルソン・マンデラ元大統領の逝去に際し、12月6日、ヤーミン大統領が弔辞を送った。また、同大統領は7日から3日間、モルディブ国旗を半旗とすることを決定。15日の南アフリカ・プレトリアでの故マンデラ元大統領の葬儀にはシャリーフ大統領府付大臣が参列した。

(8) 英連邦・国連

大統領選挙を前にマレを訪問したマッキンノン英連邦特使及びタランコ国連政務局次長は、11月7日、ワヒード大統領を表敬して、同選挙を含む政治情勢について意見交換した。

(9) 南アジア地域協力連合(SAARC)

12月21～23日、マレ近郊のリゾート島で第7回 SAARC 国会議長・議員会合が開催された。今次会議のテーマは「制度構築を通じた南アジアにおける民主主義の強化」、「民主主義と包括的な発展－SAARC 諸国によるミレニアム開発目標の達成」及び「南アジアにおける女性の政治参加の機会と課題」。

2013年11月20日

モルディブにおける大統領選挙の実施について

1. 我が国は、モルディブにおいて大統領選挙が、プロセスの遅れ等の困難を乗り越えて、平穩かつ成功裡に実施され、16日の決戦投票において、アブドゥッラ・ヤーミン・アブドル・ガユーム新大統領が選出されたことを歓迎します。
2. 我が国は、今後新大統領の下で、モルディブにおける民主化の進展を含め、モルディブの更なる発展のためにあらゆる関係者が一致団結して協力していくことを期待します。
3. 我が国は、モルディブのかかる努力を引き続き支援し、協力関係を更に発展させていく考えです。

(参考)

(1)モルディブの大統領選挙については、2013年11月9日、第一回投票が実施されたが過半数を制する候補がいなかったため、得票数上位2名のナシード前大統領(モルディブ民主党(MDP))とヤーミン・モルディブ進歩党(PPM)議員団長が、16日の決選投票に臨んだ。開票の結果、ヤーミン候補が勝利した。各候補の得票数及び得票率は以下の通り。

ア アブドゥッラ・ヤーミン・アブドル・ガユーム・モルディブ進歩党(PPM)議員団長 111,203票(51.39%)

イ モハメド・ナシード前大統領(モルディブ民主党(MDP)) 105,181票(48.61%)

(2)今次選挙は、2008年に民主的な憲法が制定されてから2度目の大統領選挙。今回の選挙においては、予定されていた投票日が直前に延期されるなどの困難な状況は見られたものの、最終的には、大統領選挙は平穩かつ成功裡に実施された。

(3)今回の選挙の重要性に鑑み、我が国政府は、選挙監視団を派遣した。

内容についてのお問い合わせ先

2013年9~10月主な動き

1 最高裁による新政法法に対する無効判決

(1)3月に発効した政法法は、政党の発足要件として1万人以上の党員を要することを課していたが、同月、最高裁は、同規定の合憲性について判決を下すまで、党員数1万人に満たない政党の解散を一時保留するように命じていた。

(2)9月1日、最高裁は、党員数1万人以上を政党の発足要件とすることは違憲であり、同規定を無効とするとの判決を下した。

2 9月7日の大統領選挙

(1)選挙結果

選挙管理委員会(選管)は9月8日に暫定結果を発表し、また14日に公式結果を発表したが、両者に違いはなく、その内容は次のとおり。なお、14日、選管は、同結果に従い、9月28日の決選投票はナシード・モルディブ民主党(MDP)候補とヤーミン・モルディブ進歩党(PPM)候補との間で争われる旨発表した。

①ナシード・モルディブ民主党(MDP)候補 95,224票(得票率45.45%)

②ヤーミン・モルディブ進歩党(PPM)候補 53,099票(同25.35%)

③ガーシム共和党(JP)候補 50,422票(同24.07%)

④ワヒード大統領(無所属) 10,750票(同5.13%)

・無効票 2395票

・投票総数 211,890票

・有権者数 239,593票

・投票率 88.44%

(2)選挙監視員

選管によれば、2328名が選挙監視に参加し、内102名が豪州、インド、日本、マレーシア、パキスタン、タイ、米国、EU及び英連邦などからの国際監視員であった。国内からはトランスペアレンシー・モルディブなどの選挙監視NGO、各政党、人権委員会、反汚職委員会などが選挙監視に参加した。また1660名の記者(モニター)が投・開票の様態を取材し、内25名が外国人記者であった。

(3)各候補者の反応

ア ナシード前大統領・MDP候補は、8日、記者会見を開いて投票結果に満足している旨述べた。

イ ヤーミン PPM 候補は、10日、決選投票での選挙協力について、MDPを除くあらゆる政党と協議している旨述べた。

ウ ガーシム JP 候補は、9日、「7万票を獲得したはずであるが、MDP関係者による不正の結果、2万票が同党に取られ、選管の発表では自身の票は5万票になっていた」と述べ、MDPと選管を激しく非難した。

エ ワヒード大統領は、14日、大統領選挙が円滑かつ平和裏に実施されたことを嬉しく思う、決選投票では、個人的にヤ

一ミン候補を支持する旨述べた。

オ なお、7日の選挙でワヒード大統領と選挙連合を組んでいたモルディブ人民党(DRP)は、11日、決選投票ではナシードMDP候補を支持することを決定した。

3 ガーシム JP 候補による高裁に対する提訴

(1)9月10日、ガーシム候補は、既に死亡している者が投票していたり、本人の知らないうちに投票する投票所が変更されていたり、さらに投票総数と投票者数とが合わないといった疑惑の真偽を確認するため、有権者名簿及び、誰がどの投票所で投票したのかという情報の開示を求めて高裁に提訴した。

(2)17日、同裁判所は、大統領選の候補者には選挙が自由かつ公正に行われたかどうか知る権利があるとして、選管に対して、候補者またはその代理人による投票者名簿の閲覧を許可するように命じた。これを受けて、19日、選管は、JP関係者による投票者名簿の閲覧を認めた。

4 ガーシム JP 候補による最高裁に対する提訴

(1)9月15日、ガーシム候補は、選挙不正が行われた疑惑があるとして、選管を相手取り、選挙結果の無効化を求めて最高裁に提訴した。

(2)17日の第1回公判で、選管の弁護人は、選挙結果に影響を与えるような瑕疵があったとの証拠がない限り、選挙結果を取消すことはできない旨述べた。一方、ガーシム候補の副大統領候補でJPの弁護人を務めるハッサン・サイード・モルディブ国民党(DQP)党首は、有権者名簿の問題等を指摘して、第1次選挙結果の取消し及び決選投票の延期を要請した。

(3)18日の第2回公判において、シャクール司法長官は「大統領選挙が憲法で定められた期間中に実施されずとも法的な空白は生じない。定められた期限どおりに選挙を実施することよりも、選挙の透明性の方が重要である」などと主張した。

(4)19日夜、ナシードMDP候補は、ガーシムJP候補と約1時間にわたり会談したが、会談後、JPは、同会談は社交的なもので、JPによる訴訟についても話題に上らなかったと発表した。またJPは、決選投票でどの候補を支持するかは、最高裁の判決を待ってから決めるとの立場を改めて表明した。

5 最高裁による決戦投票延期命令

(1)9月23日、最高裁は、共和党(JP)による第1次選挙結果取消し訴訟に関して判決を下すまで、選挙管理委員会(選管)に対して決戦投票を延期するように命じた。

(2)同日夜、モルディブ民主党(MDP)は緊急総会を開催し、同命令が撤回されるまで抗議を続けることを議決した。その後、ナシード候補及びその支持者らは抗議デモを実施し、共和広場まで向かおうとしたが警官隊により阻まれた。

(3)24日、マッキンノン英連邦特使、国連事務総長報道官、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表が、また25日には豪州とインドが、第1次投票で示されたモルディブ国民の意思を尊重し、早期に決戦投票を実施するよう促す声明を発売した。一方、25日、ワヒード大統領は、現在、最高裁が第1次選挙に関する問題を審理中であるとして、国際社会は判決を予断するようなコメントは控えるべき旨の声明を発売した。

(4)25日、モルディブ民主党(PPM)は最高裁に対して、決戦投票の1か月延期、投票用紙の印刷・各投票所への輸送時の不正防止措置の導入、有権者名簿への両候補者による確認・署名の実現を求めて訴えを起こした。

(5)10月2日夜、ナシード前大統領・MDP候補は、ワヒード大統領と会談し、決選投票の遅延について懸念を表明した。

これに対してワヒード大統領は、最高裁が早期に判決を下すことを期待している、選挙後、権限委譲を円滑に行うなどと述べた。両者が直接会談したのは昨年2月の大統領交代以来初めて。

6 野党系民放ラージェ TV 放送局に対する襲撃事件

10月7日早朝、野党モルディブ民主党(MDP)系民放ラージェ TVの放送局が何者かに襲撃され、放火された。警察によれば、放火犯らは、警備員をナイフで負傷させた後、1階の窓ガラスを壊して内部に侵入して放火した由。ラージェ TVのアクラム・カマルディーン同放送局長は「全ての放送機器が燃えてしまった。しかし、放送局を他の場所に移動させ、早期に放送を再開するつもりである」と述べた。なお、ラージェ TVは同日午後12時40分に放送を再開した。

7 最高裁による大統領選挙の無効判決

(1)10月7日午後11時半頃、最高裁は、9月7日の大統領選挙を無効として、改めて選挙を実施すべきとの判決を下した。同判決は、7人中4人の最高裁判事により支持された。

(2)判決の概要は以下のとおり。

ア 原告その他の証言や証拠、関連法令、科学捜査チームの報告書などを吟味した結果、9月7日の選挙において5623件の問題が発覚した。具体的には、有権者名簿に記載されている個人情報と国民身分証明書にあるそれとが異なるにも関わらず投票が許されたり、18歳に満たない者が投票していたり、自宅や職場と異なる不自然な場所で投票が行われていたなどの問題が見つかった。よって、9月7日の選挙は公正な選挙とはいえず、無効とする。

イ 最高裁は、選管及び関連の国家機関に対して、大統領選挙を以下のガイドラインに沿ってやり直すように命ずる。

- ・大統領選挙を10月19日までに実施する。また、必要があれば決戦投票を11月2日までに実施する。
- ・国民登録局のデータを用いて有権者名簿を改訂し、18歳以下の者が含まれないようにする。
- ・改訂した最終版の有権者名簿は候補者または代理人の確認・署名を得る。
- ・各投票所に配置された候補者の代理人は、開票プロセスにも立ち会い、間違いがないか監視する。
- ・投票用紙は、不正防止措置をほどこした上で新たに印刷し直す。警察は、印刷、各投票所への運搬、そして投票後もその安全を確保する。
- ・投票先が他人により勝手に変更されることのないように、投票先変更申請書への申請者本人による指紋押捺を義務付ける。
- ・選管のコンピューターシステムへの不正アクセスを防止するために、同システムを改善する。

8 選挙管理委員会による再選挙日程の発表

(1)10月8日、選管は、最高裁判決を受けて、19日に再選挙を実施する旨を発表した。なお、11日、ワヒード大統領は、現職の大統領として中立を維持するため、再選挙には出馬せず、また、いかなる候補者をも支持しない旨を発表した。

(2)最高裁判決で投票先変更申請書への指紋押捺が義務付けられたことに関し、13日、最高裁は選管に対して、変更申請書に押された指紋について、国家登録局にあるデータと照合して本人のものかどうか確認するように命じた。一方、モルディブで唯一、指紋照合能力を持つ警察は、14日、約6万件とされる変更申請書の指紋を国家登録局にあるデータベースと照合するなら、半年はかかる旨述べた。

(3)8~10日、国連事務総長、アシュトン EU 外務・安全保障政策上級代表、マッキンノン英連邦特使、インド外務省は、最高裁判決に留意しつつ、19日に信頼に足る選挙が行われることを期待する旨の声明を発売した。

9 再選挙の延期

(1)再選挙は10月19日に予定されていたが、ヤーミン PPM 候補及びガーシム・PPM 候補が、投票先変更申請書に押された指紋が申請者本人のものかどうか確認されていない、有権者名簿の確認にも更なる時間が必要であるなどとして、有権者名簿への署名に最後まで応じなかった。また警察も、候補者が有権者名簿に署名せず、最高裁のガイドラインが遵守されていない状況では協力はできないとして、選管による準備作業を制止したため、同日早朝、選管は、再選挙を延期せざるを得ないと発表した。

(2)19日午後、大統領はナジム国防相に対して、選管と協議して新たな投票日を早急に決定するように指示した。また、APの取材に対して、自身は11月10日の任期満了日以降、大統領職に留まることを望んでいないと明言した。

10 再選挙日程の発表

(1)10月21日夜、タウフィーグ選管委員長は記者会見を開き、政府及び各候補者とも協議した結果として、再選挙を11月9日に、また必要があれば決戦投票を11月16日に実施する旨を発表した。

(2)10月23日、フセイン・アダム警察長官補は、指紋照合能力を強化し、以前は、1件につき5分を要していたが、今後は、5件につき1分しかかからない旨述べた。警察は選管から要請があれば、投票先変更申請書に押された指紋と国家登録局に登録されている指紋との照合に協力する意向。

(3)なお、大統領の任期満了日は11月10日であるが、今次選挙日程によれば、それまでに新大統領が選出されない可能性がある。そこで23日、ワヒード大統領はシャヒド国会議長宛に書簡を送付し、仮に自身の任期終了までに後任が選出されなかった場合の法的問題を解決するように依頼した。

11 モルディブ民主党(MDP)議員による決議案の提出

(1)10月23日、ガフル MDP 議員・広報官は、11月11日までに新大統領が選出されない場合の特別措置に係る決議案を国会に提出した。同決議案は、現大統領の任期満了日以降、大統領と副大統領の権限は国会議長に委譲され、その下で、大統領選挙が21日以内に実施され、選出された新大統領は、就任日から5年間の任期を務める、との内容。

(2)10月27日、本件決議案が、国会本会議において賛成多数で可決された。出席した40議員中、39議員が賛成票を投じた。PPM,JP及びMDA議員は投票をボイコットした。

12 最高裁判決を受けた野党モルディブ民主党(MDP)議員の資格剥奪

(1)10月24日、最高裁は、MDPのアリ・アジム議員とモハメド・ナシズ議員について、下級裁判所の命令にも関わらず借金を支払っていないことを理由に議員資格を剥奪した。

(2)26日、アジム議員は、審議に参加するために国会議事堂に立ち入ろうとしたが、議事堂を警備していた国防軍に阻まれた。同議員は、警備にあたった軍人の命令に従わず、無理に議事堂内に入ろうとしたために逮捕された。

(3)同日は、大統領発国会議長宛書簡への対応について話し合うために国会審議が予定されていたが、アジム議員が軍人に立入を制止された件を受けて、議事堂内でも与野党議員の間で対立が生じ、モハメド国会事務局長は、審議の1日延期を宣言した。

13 ワヒード大統領夫妻による私的海外訪問

10月24～31日、ワヒード大統領夫妻は、シンガポールと香港を私的訪問した。

14 3候補会談による選挙日程の前倒し合意と選管による前倒し否定

(1)10月27日夜、ヤーミン PPM 候補の呼びかけで、同候補、ナシード MDP 候補及びガーシム JP 候補が次期大統領

選挙について協議した。3 候補は、その場で選挙日程を前倒して 11 月 2 日に第 1 次投票、決戦投票が必要であれば 9 日に実施することについて選管と協議することで一致した。これは、大統領の任期満了日である 11 月 10 日までに後任を選出する必要があるとの事情による。

(2) 一方、28 日、3 候補と会談した選管は、選挙日程の前倒しは、選挙準備が間に合わず、不可能であるとして同意しなかった。_

15 インド大使車に対する攻撃

10 月 28 日夜、何者かがインド大使館前に停車してあった大使車の後部座席の窓ガラスを割って、逃げ去った。これに対して、29 日、インド大使館は、このような行為は両国の親密で友好的な関係に影響を与える恐れがあると警告を発した。また政府も、本件行為を強く非難する声明を発出した。警察は、30 日、容疑者として 22 歳の男性を逮捕したと発表した。が、それ以上の詳細は明かさなかった。

16 シャクール司法長官の解任

(1) 10 月 29 日、国会で、MDP 議員団が 9 月 25 日に提出したシャクール司法長官に対する不信任決議案が採択に付され、賛成 41 票、反対 5 票で可決された。PPM 議員は投票をボイコットしたが、JP 議員は投票に参加して反対票を投じた。マニク MDP 党首は不信任決議案を提出した理由として、シャクール司法長官が 9 月の JP による大統領選挙取消訴訟に際して JP の主張を擁護し、決選投票の実施を妨害したことなどを挙げた。

(2) 解任後、シャクール前司法長官は大統領顧問に任命された。

17 飲酒容疑による MDP 議員の起訴

(1) 9 月 1 日、刑事裁判所において、昨年 11 月にハー・ダール環礁ホンダイド一島で飲酒した容疑で起訴されたジャビル及びガフル両 MDP 議員に対する第 1 回公判が開かれたが、ジャビル議員は海外渡航中であり、ガフル議員のみが出廷した。また、10 月 1 日にも、ガフル議員に対する公判が開かれ、検察側により起訴状が読み上げられた。

(2) ガフル議員は国会での審議を理由に 10 月 23 日の公判を欠席したが、同日、刑事裁判所は、警察に対して同議員の身柄を確保した上で、24 日の公判に出席させるように命じた。これに対してガフル議員は 23 日の夜から国会議事堂内に立てこもり、その結果、24 日の公判も延期されることになった。

(3) 刑事裁判所は 10 月 31 日の公判で、ガフル MDP 議員が、3 度にわたり裁判所の命令に反して出廷しなかったとして、法廷不敬罪で 6 か月の禁固刑を言い渡した。

18 来年度予算案の国会提出

10 月 29 日、政府は国会に対して、164 億ルフィア(約 10 億 6500 万ドル)の来年度予算案を提出した。ジハード財務相は、来年度の財政赤字として 9 億 8800 万ルフィア(約 6420 万ドル)が見込まれており、これは GDP の 2.5%にあると述べた。なお、歳出の 73%にあたる 120 億ルフィア(約 7 億 8000 万ドル)が公務員の給料などの経常支出である由。

19 ピレー国連人権高等弁務官による最高裁批判

(1) 10 月 30 日、ピレー高等弁務官は、最高裁が大統領選挙に過度に介入して、民主的プロセス及び国民が自由に代表を選ぶ権利を妨害していることを懸念している、最高裁は選管に対して実施困難なガイドラインを課した、などと最高裁を批判する声明を発出した。

(2) これに対して 31 日、ファイズ最高裁長官やワヒード大統領は、誤った、かつ無責任なピレー高等弁務官の発言を残念に思う、最高裁が民主プロセスを妨害しているとの指摘を拒絶するなど反論した。

20 国際関係

(1)9月12日、大統領は、外相代理にシャキーラ環境相を任命した。8月25日にアブドゥラ外相が死去して以来、同ポストはアシム・アハメド教育相が務めていた。

(2)9月17日、政府は、シリアで化学兵器が使われたとの国連調査報告を受けて同使用を強く非難するとともに責任者への処罰を求める声明を発出した。

(3)9月27日、国連総会の機会に英連邦閣僚行動グループ(CMAG)会合が開催され、モルディブに対して決選投票の早期実施を求める声明が発出された。

(4)10月3日、シャキーラ外相代理は、国連総会で演説し、諸外国が結束してモルディブ最高裁の判決を予断することは内政干渉に当たる、モルディブは民主制度構築や人権啓発に鋭意取り組んでいるなどと述べた。また、自国の開発状況やシリア問題にも言及した。

(5)10月3日、タランコ国連政務担当事務次長補は、安保理に対して、選挙延期後のモルディブ情勢についてブリーフした。同事務次長補は、問題が発生し得る潜在性があり、これまで同国で進められてきた民主化プロセスが危機に瀕している旨述べた。(了)

2013年7～8月主な動き

1 9月7日の大統領選挙に向けた準備状況

(1)選挙管理委員会(選管)

ア 選管は、7月15～24日に立候補を受け付け、最終的に4名の立候補を受理した。また8月23日、勤務の都合などで居所と異なる場所で投票を希望する65,745人からの投票所変更希望をも踏まえた投票所毎の最終的な有権者リストを公表した。同リストによると、最終的な有権者数は239,593人に上り、また投票所は国外7か所を含む470か所に設置される由。

イ 8月7日、モルディブ進歩党(PPM)と共和党(JP)が選管でインド人IT技師が作業していることやカリド選管法務部長の夫が野党モルディブ民主党(MDP)関係者であり同部長自身もMDP寄りの発言をしていることを問題にしたのに対して、選管は、インド人IT技師は今次大統領選挙関連システムへのアクセスは認められていない旨、またカリド法務部長に関する調査が終わるまで同部長を大統領選挙関連の業務からははずすことにした旨述べた。

ウ 8月25日、タウフィーグ選管委員長は、投票日が近づきつつあるが、各候補者に対する選挙不正の申立ては08年の前回選挙時に比してかなり減少している旨述べた。

エ 8月28日、選管は、ガーシムJP候補が創設したヴィラ財団がアッドゥ環礁の学校に教育器材を寄付したのは同候補の選挙運動の一環であるとの野党MDPからの申し立てについて調査を行っていることを明らかにした。

(2)警察

ア 8月12日、リヤズ警察長官は、国内の全ての投票所に警察官を配置する予定であるが、スムーズで平和裏な選挙を実現するために警察のみならず、全ての関係機関や政党が一致協力する必要がある旨述べた。

イ 8月26日、警察は、選挙期間中の警備について指導・助言を得るために、英連邦事務局から専門家が派遣されていることを明らかにした。

(3) 人権委員会

8月15日、アズラ人権委員会委員長は、同委員会としても、国民が選挙権を行使できているか、また、警察官はその選挙関連業務において法を遵守しているかなどについて確認するために、全国で投票の様子をフォローする旨述べた。

(4) 英連邦選挙監視団

8月31日、ローレンス・ゴンズイ元マルタ共和国首相が率いる合計17名の英連邦選挙監視団がモルディブに到着した。同監視団は9月14日まで同国で監視活動にあたる。

2 大統領選に向けた各候補／政党の動き

(1) ワヒード大統領(無所属)

ア 7月21日、ワヒード大統領及びタスミン・アリ副大統領候補・モルディブ人民党(DRP)党首は選管に立候補を届け出て受理された。なお、これに先立ち、元々、同大統領と選挙連合を組むことを表明していたイスラム政党正義党(AP)とモルディブ国民党(DQP)がそれぞれ7月10日と18日、同選挙連合から離脱した。

イ ワヒード大統領は、7月29日、次期大統領候補としての経済政策を発表し、経済を活性化させるために高校卒業者に対する雇用機会を拡大すること、失業保険制度を導入すること及び観光セクターからの税金の5%以上を観光促進やリゾート島開発にあてることなどを公約した。

ウ ワヒード大統領は、8月5日、ター環礁ヴィルフシ島で、また6日、同環礁クダフヴァドゥ島で道路建設事業の起工式に、15日にはマレ市で国防軍人の家族のための住宅建設事業の起工式に、28日には、マレ島に隣接するフルマレ島で幼稚園と学校の起工式に、30日にはラーム環礁のマーヴァシュ港建設事業の起工式に相次いで出席し、政府による経済開発への取組を強調した。

エ 8月10～12日、ワヒード大統領はマレーシアを非公式に訪問し、在留モルディブ人らと面会した。

オ 8月24日、シャヴィヤニ環礁フナドゥ島で演説したワヒード大統領は、インド企業GMRとのマレ空港運営委託契約を破棄してインドとの関係を悪化させたとの批判に対して、同契約破棄は大統領個人ではなく連立政権としての判断であった旨述べた。

カ 8月30日、大統領は、メディアの取材に対して、選管を完全に信頼している、各候補者は選挙結果を受け入れるべきである旨述べた。

(2) モルディブ進歩党(PPM)

ア 7月22日、ヤーミン大統領候補及びジャミール・アハメド副大統領候補・元内相は選管に立候補を届け出て受理された。

イ 7月23日、国営放送のトークショーに出演したヤーミン PPM 大統領候補は、仮に第1次投票で十分な票を獲得できない場合は、ガーシム共和党(JP)候補の支持に回る、ガーシム候補とは個人的な確執はまったくない旨述べた。

ウ 7月30日、PPMは、選管には自由・公正な選挙を実施する能力はないとして、国会の独立機関監督委員会に審査をするように申し入れた。

エ 8月6日、ジャミール・アハメド副大統領候補は、ラーム環礁での政治集会において、PPMが勝利した暁には、ナシード前大統領らによる刑事裁判所首席判事の違法な逮捕・勾留について必ず裁きが下されるだろう旨述べた。

オ 8月10日、マールーフ党報道官は、同党の調査によれば、対立候補のナシード前大統領の得票率は35～37%に留まる見通しであり、たとえ第1次投票で前大統領が一位になっても、決選投票では他党の支援を受けた PPM が勝つこと

になると述べた。

カ 8月12日、PPMは、モルディブ開発連合(MDA)と選挙連合を組むことに合意した。MDAは著名なビジネスマンでもあるアハメド・シヤム国会議員が昨年結成した政党で、国会に2議席を有する。

キ 8月17日、インドを訪問中のヤーミン候補は、シン首相と会談した。PPMによれば、シン首相は、全党が9月7日の投票結果を受け入れる必要がある旨述べた由。

ク 8月17日、ガユーム党首・元大統領は、宗教的にリベラルとされる対立候補のナシード前大統領を念頭に置きつつ、選挙にはモルディブのイスラム国としての体制維持がかかっていると述べ、ヤーミン候補への支持を訴えた。

ケ 8月26日、アハメド・ザニーン・アダム党幹部は、選管による選挙準備作業の公正性に疑義があるとして最高裁に提訴した。

コ 8月29日、ヤーミン候補は、アッドゥ市での選挙運動に向かう途中、取材に応じて、PPM政権が発足した暁には、過去の政権が発表した幾つかの事業を停止したり、政治任用の役人を減らしたりして、最初の2年間で財政を黒字に転化させるなどと述べた。

サ 8月30日、ガユーム党首・元大統領は、PPMの経済マニフェストを発表する式典で演説し、公正な選挙が行われるならば、PPMはどのような結果でも受け入れる旨述べた。

(3) モルディブ民主党(MDP)

ア 7月18日、ナシード前大統領及びルトウフィー副大統領候補・前モルディブ国立大学学長は選管に立候補を届け出て受理された。

イ 7月28日、ナシード前大統領は、MDPの外交政策を発表する式典において、現政権の不注意な行為により幾つかの友好国との歴史ある関係が損なわれた、MDPは諸外国との良好な関係を再生させる旨述べた。

ウ 7月30日、ナシード前大統領はマレ市での政治集会において、自身の選挙運動は他党よりはるかに先行しており、9月7日の第1回投票で70%の票を獲得して当選することを確信している旨述べた。

エ ナシード前大統領は、7月31日～8月3日、インドを訪問し、3日にはシン首相と会談した。また、8月3～7日、メッカ巡礼のためにサウジアラビアを訪問した。

オ 8月24日、ナシード前大統領は、MDPのマニフェストを発表する式典において、所得税を含むMDP政権時代に導入された税制度を復活させて5年間で720億ルフィア(約4680億円)の財政収入を実現する旨述べた。また同マニフェストには総額300億ルフィア(約1950億円)に上る137件の開発事業の実施が含まれている由。

カ 8月27日、ナシード前大統領は、18か月間に及んだ、197島への遊説訪問の最後にアッドゥ市の集会で演説し、各地で自身の政策に対して支持を得た、今後は、マレでの選挙運動に集中する旨述べた。

(4) 共和党(JP)

ア 7月22日、ガーシム党首及びハッサン・サイド副大統領候補・モルディブ国民党(DQP)党首は選管に立候補を届け出て、受理された。それに先立つ18日、DQP及びイスラム政党正義党(AP)はJPと選挙連合を組むことを表明した。

イ 8月3日、サイド副大統領候補は、JPのマニフェストは人々の生の声を踏まえたもので、モルディブをイスラム国として維持することや平和と安定を確保することなどが含まれている旨述べた。また同候補は、教育制度、医療費補助制度を充実させるほか、多数の住宅を増設する旨述べた。

ウ 8月7日、カール党報道官は、ガユーム元大統領の義理の弟で、3月のPPM内予備選挙で敗れたウマール・ナシール元 PPM 副党首派のイリヤス・イブラヒム氏が、今次大統領選においてガーシム候補を支持することを決定した旨明らかにした。イブラヒム氏は、ガユーム政権時に様々な大臣職を歴任したPPMの重鎮であったが7月始めに同党を離党

していた。なお、ナシール元 PPM 副党首もガーシム候補への支持を決めている。

エ 8 月 27 日、ディディ副党首は、ガーシム候補が創設したヴィラ財団が選挙運動の一環で各島々に物品を寄付しているとの申立てについて、ガーシム候補は7月にヴィラ財団の会長を辞しており、同財団の活動は、ガーシム候補の選挙運動とは関係がない旨述べた。

3 イブラヒム運輸・通信大臣、シャクール司法長官の国会承認

(1)7 月 1 日、国会で、イブラヒム運輸・通信大臣の就任が承認された。一方、シャクール・ジェンダー相及びビシヤム司法長官については、与党モルディブ進歩党 (PPM) 議員が投票を棄権したために、僅差で否決された。

(2)同日、ワヒード大統領は、PPM の意向に従いシャクール・ジェンダー相を司法長官に再任命したところ、7 月 31 日には、国会でシャクール司法長官の再任が承認された。シャクール氏は本年 4 月にジェンダー相に任命されるまで司法長官を務めていた。

(3)7 月 9 日、ワヒード大統領は、ジェンダー・家族・人権相に教育問題に詳しいアマル・アリ女史を任命した。

4 ナシール前大統領に対する裁判

ナシード前大統領が、自身に対する裁判を担当するフルマレ地裁裁判官団に問題があるとして高裁に提訴していた件で、7 月 2 日、高裁は、7 日に予定されていた審理を7月末まで延期した。これは、7 月 6～25 日にメッカを巡礼したいとのナシード前大統領からの申請を考慮したものの。

5 独立記念日式典

7 月 26 日、ワヒード大統領は、独立記念日式典の演説で、国の独立と主権を守るために国民の団結を訴えた。その後、大統領は勲章授与式に臨み、ガユーム元大統領の 30 年に及ぶ大統領任期中の国家への貢献に対して国内最高位の勲章を授与した。翌 27 日、ワヒード大統領夫妻は国立博物館において公式レセプションを主催した。

6 ガーシム共和党 (JP) 党首による司法部門委員会 (JSC) からの辞任

7 月 25 日、ガーシム JP 党首は JSC を辞任した。JSC 規則では、委員が選挙に立候補した場合には JSC を辞任することとされている。なお、ガーシム党首は国会の代表として JP 委員を務めていたが、その後任については各党の調整がつかず、いまだ選出されていない。

7 マレーシア Nexbis 社との出入国管理システム構築委託契約の破棄

8 月 5 日、出入国管理局を所管するナジム国防相は、マレーシアの Nexbis 社に対して出入国管理システム構築・運営委託契約を破棄することを通達した。その主な理由は契約に伴う過度の財政負担である由。その後、14 日間の猶予期間を経て、8 月 20 日から、米国から無償で提供された出入国管理システムが導入された。一方、Nexbis 社は、今次契約破棄は契約違反にあたるとして、モルディブ政府に対して賠償金を請求する構えを見せている。

8 断食月明けの祝日におけるワヒード大統領の演説

8 月 8 日、ワヒード大統領は断食月 (ラマダン) 明けの祝日 (イード) に際して国民向けの演説を行った。同演説において大統領は、イードにおける親族間の関係強化、ひいては国民間の団結を強調した。

9 ファハミィ・ハッサン行政部門委員会委員長の後任の選出

(1)昨年 11 月、国会において、女性に対する性的嫌がらせ疑惑を理由にハッサン委員長の解任決議案が可決された。同

委員長はこれを不服として最高裁に訴えていたが、3月、最高裁は、国会には、本件疑惑を捜査して結論づける権限はないとして、同委員長の解任を無効とした。同判決を受けて、ハッサン氏は委員長に復職していたが、4月に再び国会で同委員長に対する解任決議案が可決された。

(2)さらに国会は8月13日、賛成多数でサッター前国防次官をハッサン委員長の後任に選出した。しかし、15日、最高裁は、3月の判決に反しているとして同女史の委員長就任に停止命令を出した。これを受けて8月17日、国会は全会一致でモハメド・ラティーフ現行政部門委員会委員による委員長就任を承認した。一方、ハッサン前委員長は自身の無実を主張して職務を継続する構えを見せており、事態の收拾に向けて、同委員長の任命権限を持つ大統領が近く何らかの決断を下すことが期待されている。

10 15歳少女に対する鞭打刑判決の撤回

(1)2月末に青少年裁判所が、継父による性的虐待の被害者である少女に婚姻前姦通の罪で鞭打刑との判決を下したケースに関して、8月21日、高等裁判所は、同少女は訴追時に心的外傷後ストレス障害(PTSD)を患っており裁判を受けられる状態になかったとして、青少年裁判所による判決を無効とした。

(2)同日、政府は、同判決は児童、特に女児の権利保護に向けた政府の取組を後押しするものであり歓迎するとの声明を発売した。

11 飲酒容疑などによる野党モルディブ民主党(MDP)関係者の起訴

8月22日、検察庁は、昨年11月にハーダー環礁ホンダイドー島で飲酒した容疑で2名のMDP議員を含む6名のMDP関係者を起訴した。さらに警察は、25日、12日に帰国したザキ元大統領顧問を同じ容疑で取り調べるとともに、国外渡航禁止措置を課した。一方、MDPはこれら一連の起訴や取調べは政治的動機に基づくものであると反発している。

12 アブドゥラ外相の死去

(1)アブドゥラ外相がモルディブ時間8月25日午前1時5分(日本時間午前5時5分)に入院先のシンガポールの病院で死去した。同外相は20日から腎臓病と心臓病の治療を受けるために同病院に入院していた。同外相の葬儀は、25日、シンガポールで執り行われ、ディーン副大統領らが出席した。また同日、ワヒード大統領は、アシム・アハメド教育相を外務相代理に任命した。

(2)政府は8月25日から27日までの3日間を公式な弔意期間として国旗を半旗掲揚したほか、外務省及び在外公館で弔問記帳を受け付けた。また25日の閣議において、同外相の功績を称えるための特別会合を開催することや同外相を記念した奨学金を設けることなどが決定された。

13 国際関係

(1)大統領の外遊:7月5~7日、大統領はスリランカを訪問し、ラージャパクサ大統領と会談したほか在留モルディブ人らと面会した。また7月10~15日、サウジアラビア及びUAEを訪問してサルマン・サウジアラビア皇太子やムハンマドUAE副大統領兼首相と会談した。

(2)要人の来訪:7月23~24日、インド外務省のシュリングラ局長が来訪し、ワヒード大統領ほか政府幹部や各政党の大統領候補者と会談した。また7月29日にはマッキンノン英連邦特使が、そして7月30日には国連政務部のハールバーク上級仲介顧問がワヒード大統領を表敬した。さらに8月22日、大統領は同国を訪問中のシリントン・タイ王女と会談した。

(3)その他:

ア 7月7日、米国は、モルディブの気候変動対策のために720万米ドル、大統領選挙等準備に関する技術支援のために250万米ドルの支援を行うことを表明し、同日マレで覚書の署名式が行われた。

イ 7月15日、モルディブ航空はマレと中国の重慶を結ぶ路線を新たに開設した。

ウ エジプトでムルシ前大統領派と治安部隊との衝突により多数の死傷者が出ていることに関し、8月14日、政府は、エスカレートする暴力や死者の発生に懸念を表明するとともに、全関係者に最大限の抑制を求める声明を発出した。

エ 8月22日、政府は、シリアにおける化学兵器使用疑惑に懸念を表明するとともに国連に対して直ちに捜査を行うように求める声明を発出した。(了)

2013年4～6月主な動き

1 9月7日の大統領選挙に向けた準備状況

(1)4月28日、選挙管理委員会は、立候補受付を7月15日から開始する旨発表した。また、5月21日に選挙関連規則を公表したほか、6月30日には、一般からの申立てを踏まえた最終版の有権者名簿を公表した。同リストによれば有権者数は23万9599人である由。さらに、6月11日には、同委員会の要請に基づき、国会財務委員会が、本件選挙実施のため、9000万ルフィアの追加的予算を承認した。

(2)タウフィーグ選挙管理委員長によれば、投票日当日には全国で500個の投票箱が設置されるほか、モルディブ人が多く居住する、インド南部のトリバンドラム、スリランカのコロンボ及びマレーシアのクアラルンプールにも投票箱が設置される由。

2 大統領選挙に向けた各党の動向

(1)ワヒード大統領

ア 3月末に与党イスラム政党政義党(AP)がワヒード大統領の所属政党である国民連合(NA:現地語に基づく略称はGIP)との連立を表明したのに続き、4月3日に与党モルディブ国民党(DQP)が、また5月12日に与党モルディブ人民党(DRP)も次期大統領選挙でワヒード大統領を支持することを決定した。

イ 6月10日、ワヒード大統領は、タスミン・アリ DRP 党首を自身の副大統領候補に指名するとともに自身の選挙運動の開始を宣言した。なお、同選挙運動のテーマは「国民とともに前進する」である由。

(2)与党モルディブ進歩党(PPM)

ア 3月末の党内予備選挙で、ヤーミン同党議員団長(ガユーム党首・元大統領の腹違いの弟)が党公認の大統領候補に選出されたが、同選挙で敗れたウマール・ナシール前副党首は、5月6日、選挙で不正があったとして同選挙結果の取消しを求めて民事裁判所に提訴した。しかし、同裁判所は、22日、党内の問題であるとしてこれを棄却した。

イ 5月10日、ヤーミン大統領候補は、アハメド内務相を自身の副大統領候補に指名した。これに対して、同日、ワヒード大統領はアハメド内務相を更迭し、シャフィーウ漁業・農業相に内務相兼任を命じた。更迭に際して大統領は、自身の対立候補が閣内に留まることは適切でない旨の声明を発出した。

(3) 野党モルディブ民主党(MDP)

ナシード前大統領は、党公認の大統領候補として全国各地を精力的に遊説して回った。一方、4月16日にデンマーク議会で演説した際、モルディブは非常に保守的であり、イスラム原理主義が浸透し、さらに他国へも拡散する元になりやすい旨述べていたことが明らかとなり、国内で批判を浴びた。

3 ナシード前大統領に対する裁判

(1) ナシード前大統領が、昨年1月に刑事裁判所首席判事を令状無しで逮捕・勾留したとして訴追されている件で、3月末、前大統領の弁護団は、同裁判を担当するフルマレ地裁裁判官団の構成に問題があるとして高等裁判所に提訴した。彼らは、同裁判官団を編成した司法部門委員会(JSC)には、他党政治家も加わっており、JSCが前大統領に敵対的な裁判官を選んだ可能性があるとして主張している。これに対してJSCは、4月11日の第1回公判で、高裁はJSCの決定について審議する権限はないと主張した。

(2) 続いて、5月29日に2回目の公判が予定されていたが、同日、本件公判を担当するシャリーフ高裁首席判事は、自身の体調悪化を理由に同公判を7月まで延期する旨言い渡した。一方、JSCは、同日、シャリーフ高裁首席判事を職務停止とした。なお、JSCは同処分について、本件公判との関連を否定し、同首席判事については以前から汚職疑惑が指摘されていたなどと釈明した。

(3) なお、2月にモルディブを訪問したクノール国連裁判官と弁護士の独立に関する特別報告者も、5月27日に人権理事会に提出した報告書の中で、司法部門を監督するJSCに政治家が加わっていることは司法の独立の観点から問題がある旨指摘した。

4 アハメド内務相、ナジム国防相ほかに対する不信任決議案の延期

(1) 4月8日、国会においてアハメド内務相及びナジム国防相に対する不信任決議案の投票が予定されていたが、野党モルディブ民主党(MDP)議員が秘密投票の実施を強硬に主張したため、ナジム副議長は投票を中止し、投票方法について国会総務委員会で検討することとしてその日は休会とした。同様に、翌9日に予定されていたガーシム司法部門委員会(JSC)委員(与党共和党党首)の解任決議案の投票も延期された。

(2) 4月15日、国会総務委員会は、審議の結果、不信任決議案の採択を秘密投票で行いたいとのMDPの要請を全会一致で否決した。不信任決議案の採択を秘密投票で行うことについては、3月に最高裁が、国会の透明性の原則に反しており違憲であるとの判断を下していた。

5 シャヒド国会議長の野党モルディブ民主党(MDP)への移籍

9月の大統領選挙を前に国会議員による鞍替えが頻発する中、4月15日、シャヒド国会議長が与党モルディブ人民党(DRP)から離党し、18日、野党MDPに入党した。

6 内閣改造

4月10日、ワヒード大統領は、シャクール司法長官をジェンダー相に、ビスラム司法副長官を司法長官に、また、アミン・イブラヒムと与党共和党(JP)副党首を運輸・通信相に任命した。ところが、7月1日の国会本会議での投票により、イブラヒム運輸・通信相の就任は承認されたものの、シャクール・ジェンダー相及びビスラム司法長官については、与党モルディブ進歩党(PPM)議員らが投票を棄権したために、僅差で否決された。PPMはシャクール氏の司法長官としての留任を望んでいた。同投票結果を受けて、同日、ワヒード大統領は、シャクール・ジェンダー相を司法長官に再任命した。

7 大統領交代時の警察によるデモ隊への対応

6月3日、国家公安委員会は、大統領交代時の警察によるデモ隊への対応に関する調査を完了した旨発表した。同委員会は、一般からの申立てを含む20件について調査し、その内、12件はデモ鎮圧時の警官による暴力行為に関するもので、8件が警察幹部による部下への違法な命令に関するものであった。ワヒード公安委員長は、調査の結果、4名の警察官を訴追のために送検した旨述べた。

8 ハッサン行政部門委員会委員長に対する再度の解任決議案可決

昨年11月、国会において、女性に対する性的嫌がらせ疑惑を理由にハッサン委員長の解任決議案が可決された。同委員長はこれを不服として最高裁に訴えていたが、3月、最高裁は、国会には、本件疑惑を捜査して結論づける権限はないとして、同委員長の解任を無効とした。同判決を受けて、ハッサン氏は委員長に復職していたが、4月10日、再び同委員長に対する解任決議案が国会で可決された。行政部門委員会を監督する立場にある国会独立機関監督委員会は、今次解任決議は最高裁の判決より優先されると主張している。

9 アフラシーム・アリ PPM 議員殺害事件主犯の逮捕

5月22日、フマーム容疑者は刑事裁判所での公判で、昨年10月のアリ議員殺害事件は自身と未成年のシャーン容疑者が実行した、本件事件は国防軍人アズリフ・ラウフにより計画されたなどと証言した。翌23日、警察は、ラウフ容疑者を本件殺害事件とは別件で逮捕したが、詳細は明かさなかった。

10 政府とGMRとの仲裁手続

昨年11月末に政府がインド企業GMRとのマレ空港運営委託契約を期間半ばで破棄したことから、両者で損害賠償等に係る仲裁手続が行われることになっているが、6月22日、GMRは、本件仲裁手続の開始を前に、モルディブ政府に対して14億ドルの賠償金を請求することを決定した。これに対して、6月23日、イマド大統領府広報次官は、GMRは空港開発のために1.5億ドルしか使っておらず、同補償金請求は常軌を逸していると反論した。シンガポールの裁判所を通じた本件仲裁手続は来年8月までに完了する見通し。

11 米軍の地位に関する協定

米国が締結を提案している米軍の地位に関する協定に関して、5月6日、シソン米大使は、同協定は、モルディブとの合同演習のためであり、米軍基地の設置を想定しているわけではない旨述べた。一方、政府筋によれば、ワヒード大統領は、6月2日に来訪したシソン大使に対して、同協定案についてはいくつかの問題点があり、現案のままでは署名できない旨伝達した由。

12 人身取引問題

モルディブでは、人身取引により連れてこられる外国人労働者の問題が深刻であり、政府も対策に努めているが、6月20日、米務省の人の密輸監視・対策担当課長は、モルディブは、米務省の人の密輸問題報告書において4年連続で監視対象国リスト(Tier 2 Watch List)に入った、同国が本件問題に有効的な措置を取らない限り、来年には制裁対象国(Tier 3)とされ、人道支援など一部を除き米国の経済援助が受けられなくなる旨述べた。

13 国際関係

(1)大統領・閣僚の外遊：4月15日、インドを訪問中のナジム国防相が、アントニー・インド国防相と会談した。4月17日のサッチャー元英首長の葬儀にはディーン副大統領が出席した。4月26日の英連邦閣僚行動グループ(CMAG)会合

(ロンドン)にはアブドゥラ外相が出席した。また、6月5～7日、ワヒード大統領が、イスラム教ベイト・アル・マクディス派会議に主賓として出席するためにパレスチナを訪問した。ワヒード大統領は5日にアッバス・パレスチナ大統領と会談したほか、4日、パレスチナに向かう途中でヨルダンに立ち寄り、アブドゥラー2世国王とも会談した。

(2) 要人の来訪: 4月8日、ハッバス・パレスチナ宗教相が大統領を表敬した。5月3～8日には児童虐待問題担当国連事務総長特別代表のマルタ・サントス・ペイス女史が、また5月6～8日にはタランコ国連政務担当事務次長補が来訪した。さらに、6月1～3日、インラック・タイ首相が同国首相として初めてモルディブを訪問した。1日に首脳会談が行われたほか、3日には、2018年までに貿易額を倍増することなどを盛り込んだ共同声明が発出された。その他、6月2日に、マッキンノン英連邦特使がワヒード大統領を表敬した。

(3) 新藤総務大臣のモルディブ訪問: 6月29日～7月2日、新藤総務大臣がモルディブを訪問した。同大臣は30日、ワヒード大統領、シャヒド国会議長、イブラヒム運輸・通信相、アブドゥラ外相をはじめとする同国要人と会談した。モルディブ側からは、日本の継続的な支援に対する謝意が表明された。

(4) 対中国関係: 6月4日、ユスフ外務次官代理とYu Hongyao 中国大使との間で、ラーム環礁における道路建設事業に係る交換書簡が取り交わされた。また、6月9日にマレ市と台湾の高雄市との間で結ばれた姉妹都市提携について、10日、モルディブ外務省は、中国との関係に鑑み、同提携は承認しない旨の声明を発出した。6月29日～7月5日には、中国海軍の病院船 Peace Ark がモルディブを訪問し、マレやその他の離島で住民の診察を行った。

(5) その他: 4月4日、シャハレ新インド大使が着任し、10日、ワヒード大統領に信任状を捧呈した。シャハレ氏は、直前にはインド外務省で西アジア・北アフリカ局長を務めていた。また、4月28日、アンソニー・E・ライル新国連常駐代表がワヒード大統領に信任状を捧呈した。(了)

2013年2～3月主な動き

1 大統領選挙の実施

2月3日、タウフィーグ選挙管理委員長は、大統領選挙を9月7日に、また何れの候補も50%以上の票が獲得できない場合は決戦投票を9月28日に実施する旨を発表した。また、同委員長が選挙実施のために十分な予算がついていないと述べたのに対し、4日、ジハド財務相は、選挙に必要な経費は調達すると応じた。

2 ワヒード政権成立1周年

2月7日、大統領府は、ワヒード政権の成立1周年を記念して、過去1年間の同政権による成果に関するパンフレットを発売。同パンフレットは成果があった分野として、民主化、良い統治、法による支配、治安、経済開発、雇用創出、保健、教育、住宅・インフラ整備、輸送・交通、麻薬対策を挙げた。

3 ナシード前大統領の在マレ・インド大使館への庇護要求

(1) ナシード前大統領は、フルマレ地裁での裁判には手続上の問題があるとして控訴していたが、2月4日、高裁は同訴

えを棄却した。これを受けて、フルマレ地裁は次回公判を2月10日に設定した。しかし前大統領は5日からインドを訪問したまま11日まで帰国せず、同公判に出席しなかった。

(2)2月12日、フルマレ地裁は警察に対して、ナシード前大統領の身柄を拘束した上で13日の公判に出廷させるように命令した。これに対して、13日、前大統領は庇護を求めてインド大使館に立ち入り、そのまま構内にとどまった。また14日には大使館構内から「本件裁判は、自身の大統領選出馬を妨害するという政治的動機に基づいている」などとする声明を発出した。

(3)事態を打開するためにインド・モルディブ間で各種調整が行われた。14日にはインド・モルディブ外相電話会談が行われ、また17日にはムレー・インド大使がモルディブ外務省に召致された。さらに19日にはシュリングラ・インド外務省特使が来訪して、現地政府・司法・政党関係者らと協議を重ねた。

(4)一方、米、英、国連などは、ナシード前大統領の大統領選出馬を認めるべきとする声明を相次いで発出したが、モルディブ政府は、前大統領に対する裁判は司法の管轄であり、行政は介入できないとの立場を繰り返した。

(5)2月23日、ナシード前大統領は、11日ぶりにインド大使館から退出した。直後の記者会見で前大統領は、自身に対する裁判取り下げに向けて、インド・モルディブ間で何らかの合意がなされた旨示唆したものの、モルディブ政府幹部や司法関係者らは一様に否定した。

4 ナシード前大統領の逮捕と釈放

(1)3月5日、フルマレ地裁は、改めて警察に対してナシード前大統領の身柄を確保した上で6日の公判に出廷させるように命じた。5日、警察は前大統領の同意を得た上で、その身柄を確保した。6日の公判でフルマレ地裁は、前大統領側の要請を受け入れて、次回公判を4週間、延期することを決定した。なお、公判終了後、ナシード前大統領は釈放された。

(2)3月16日、フルマレ地裁は、次回公判を4月4日に設定した。これに対して、3月24日、前大統領の弁護団は、本件裁判を担当する裁判官団の構成に問題があるとして再び高裁に控訴した。

5 大統領交代時にデモ隊に対して暴力をふるった警官の処遇

昨年2月8日にデモ隊に暴力をふるったとされる警官29人について調査している国家公安委員会は、2月7日、これまでに6人を送検するとともに、アハメド内務相に対して同6人を免職させるように勧告している旨明らかにした。また同日、アハメド内務相は、勧告のあった6名の免職について、警察法に則り、警察懲戒委員会に諮っている旨述べた。

6 ラージェ TV 報道局長に対する襲撃

2月23日未明、マレ市内で、イブラヒム・ワヒード・ラージェ TV 報道局長が何者かに鉄棒で殴られて重傷を負い、コロンの病院に搬送された。ラージェ TV は野党モルディブ民主党(MDP)系の TV 局とされている。同日、ナシード前大統領は、民主主義と報道の自由に対する襲撃である旨の非難声明を発出した。

7 ワヒード大統領による国会演説

3月4日、ワヒード大統領は、憲法規定に基づき、年内最初の国会審議において演説を行った。なお、野党 MDP 議員らが「違法な」大統領に演説する資格はないとして妨害行動に出たため、大統領は同演説を4回に分けて行わなければならず、その結果、演説終了までに4時間を要した。

8 政党法の可決

(1)3月5日、政党法が国会の過半数により可決された。同法は政党の発足要件として1万人以上の党員を擁することを課している。昨年12月、大統領は、組織を自由に結成する基本的人権に反するとして国会に再考を求めたが、今般、国

会は元の法案を修正することなく再度可決した。憲法上、国会で再度可決された法案については、大統領は無条件で批准しなければならず、3月12日、大統領は同法を批准した。

(2)同法の発効により、党員数1万人以下の11政党は解散させられる見込みであったが、3月14日、最高裁は、司法長官局や一部政党の訴えを受け入れて、同法の合憲性を審理する間、11政党の解散を一時保留するように命じた。

9 ファハミ・ハッサン行政部門委員会委員長の復職

昨年11月、国会において、女性に対する性的嫌がらせ疑惑を理由にファハミ委員長の解任決議案が可決された。同委員長はこれを不服として最高裁に訴えていたが、3月14日、最高裁は、国会には、本件疑惑を捜査して結論づける権限はないとして、同委員長の解任を無効とした。同判決を受けて、3月17日、ファハミ氏は委員長に復職した。

10 弾劾決議案の採決を秘密投票とする国会規則改正決議に対する最高裁判決

昨年12月、国会で可決された本件決議について、最高裁は、一般市民からの訴えを受けてその合法性を検討していたが、3月15日、同決議は国会の透明性の原則に反するとして違憲であり、無効との判決を下した。

11 イスラム政党正義党(AP)によるワヒード大統領との連立表明

3月29日、APは、大統領選挙でワヒード大統領を支持するために、同大統領の所属政党である国民連合(NA:現地語に基づく略称はGIP)と連立を組むことを決定した。

12 与党モルディブ進歩党(PPM)予備選挙の結果

3月30日に行われたPPMの予備選挙で、ヤーミン同党議員団長(ガユーム党首・元大統領の腹違いの弟)が、ウマール・ナシール前副党首を破り、党公認の大統領候補に選出された。なお、ガユーム党首は同予備選挙には立候補せず、大統領選挙にも出馬しない意向を明らかにしていた。

13 青少年裁判所における15歳少女に対する鞭打刑判決

2月26日、青少年裁判所が、継父による性的虐待の被害者である少女に婚姻前姦通の罪で鞭打刑との判決を下したことに関して、28日、政府は本件少女の人権保護の観点から、政府として、少女側による控訴を支援する旨の声明を発売した。また3月20日、政府は、児童を性的暴力から守る上での課題及び必要な措置を特定するための省庁横断委員会を立ち上げた。

14 国際空港の開設

2月2日にハーダール環礁のハニマードー国際空港が、また28日には南アリ環礁マーミギリ島のヴィラ国際空港がそれぞれ第2,第3の国際空港として開港された。

15 国際関係

(1)大統領の外遊:2月5~10日、ワヒード大統領は、イスラム諸国会議機構(OIC)首脳会議に出席するためにエジプトを訪問した。大統領は同機会にギュル・トルコ大統領やアッバス・パレスチナ大統領とも会談した。3月17~20日、大統領はカタールを訪問してハマド首長らと会談した。3月30日~4月4日、大統領はクウェートを訪問してアル・サバーハ首長ほかと会談した。

(2)要人の来訪:2月2~3日にパート英外務担当国務相が、また2月16~24日にカヌール国連裁判官と弁護士の独立に関する特別報告者が来訪した。3月25日には来訪したシーガル・カナダ外相特使・上院議員が大統領を表敬した。

- (3) 条約への加盟・批准: モルディブは 2 月 7 日、国際組織犯罪防止条約 (UNTOC) に加盟した。
- (4) 大使人事: 3 月 10 日、ワヒード大統領は、モハメド・ナシール前外務次官を駐インド大使に任命した。

2012 年 12～2013 年 1 月主な動き

1 ワヒード大統領の動向

- (1) 大統領は、12 月に国会で可決された国家事業民営化法案及び平和的集会の自由法案を承認した。一方、刑務所・仮釈放法案、国家給与政策法案、政党法案、国会の特権・権力法案については再考を求めて国会に差し戻した。
- (2) 1 月 20 日、国民連合 (QIP) のザキ副党首は、同党出身のワヒード大統領が大統領選挙に立候補する意向を固めた。他方、大統領は個人で出馬するか、他党と連立を組むかについてはまだ決めていない旨明らかにした。

2 政府によるインド企業 GMR とのマレ国際空港運営契約破棄

11 月末、財政負担を理由に政府が GMR との契約破棄を決定した後、12 月 6 日にはシンガポール最高裁が、モルディブは主権国家として GMR からマレ国際空港の運営権を取り戻す権利があるとの判決を下した。GMR も政府の要求を受け入れ、12 月 8 日、同空港の運営権がモルディブ空港会社 (MACL) に返還された。今後、政府と GMR の間で事後処理のための仲裁手続きが開始される。なお、報道によれば GMR は賠償金として約 8 億ドルを請求する模様。

3 ナシード前大統領に対する裁判の進捗

ナシード前大統領が、刑事裁判所首席判事の令状無しの逮捕・勾留を主導した容疑でフルマレ地裁に起訴されている件で、11 月、前大統領の弁護団は、フルマレ地裁の管轄権を含む手続き上の諸問題について高裁に控訴しており、さらに高裁も、最高裁が同地裁の管轄適法性について判断を下すまで審理を保留していた。しかし、12 月 5 日、最高裁が、フルマレ地裁は管轄裁判所であるとの判決を下したため、近く、高裁での審理が再開される見通し。

4 アフラシーム・アリ与党モルディブ進歩党 (PPM) 議員の殺害

10 月にアリ PPM 議員がマレ市内の自宅近くで殺害された件に関し、12 月 10 日、警察は、実行犯 2 名を検察庁に送検した。また警察は、本件殺害は政治がらみの可能性があるとして、事件の背後関係についてさらに捜査を進めている。この関連で、マニク野党モルディブ民主党 (MDP) 党首の娘婿にあたるジャーウィッド氏が勾留されているとされる。

5 弾劾決議案の採決を秘密投票とするための国会規則の改正

12 月 3 日、野党 MDP が提案した、弾劾決議案の採決を秘密投票とするための国会規則の改正決議案が国会本会議で可決された。一方、最高裁は 12 月 12 日、その合法性に疑義があるとの訴えを受け入れて、判決が出るまで同改正の一時保留を命じた。

6 野党モルディブ民主党(MDP)による国防相等に対する弾劾決議案提出

12月7日、MDPは、ナジム国防相に対する弾劾決議案を国会に提出した。同党は、ナジム国防相が臨時の運輸・通信相として、軍の影響力を行使してGMRとの契約破棄を強行した等と指摘。また同党は12月17日、一旦、取り下げていたアハメド内相に対する弾劾決議案を国会に再提出した。

7 国会政府監督委員会による国家調査委員会(CoNI)報告書の再評価

(1)昨年2月の大統領交代に関するCoNI報告書の再評価を行っている国会の政府監督委員会は、軍や警察の元幹部らを召喚して証言を聴取した。召喚に応じた元軍・警察幹部らが、彼らのCoNIに対する証言が報告書に反映されていないか、ゆがめられていると述べたことを受けて、1月11日、アリ・ワヒード委員長は、CoNI報告書は不完全なものと断じざるを得ない旨述べた。

(2)さらに同委員会が現政権幹部を召喚しようとしたところ、1月20日、大統領は国会議長宛に書簡を送り、現政権幹部、治安当局関係者らは、政府監督委員会によるCoNI報告書の審議には参加しない旨伝達した。大統領はその書簡の中で、国会本会議がCoNI報告書の扱いを決定しておらず、政府監督委員会は同報告書を審議する権限を持たない旨指摘した。なお、政府監督委員会は野党MDPが多数を占めている。

8 国境管理システム計画の中止

12月25日、国会は、マレーシア企業Nexbis社に請け負わせた国境管理システム(BCS)計画の中止を決定した。BCSについて、反汚職委員会が中止を申し入れていたが、入国管理局はこれを無視していた。現在高裁が中止の決定を出し、Nexbis社が最高裁に異議申し立てを行っている。12月25日、アハメド内相は、政府として国会の決定を受け入れてNexbis社との契約を終了させる旨述べた。なお、12月29日、ワヒード大統領は、内務省の管轄下にあった入国管理局を業務の効率性向上を理由に国防省の管轄下に移管した。

9 2013年度予算の成立

12月27日、2013年度予算案が賛成多数により国会で採択された。政府は当初169億ルフィアの予算案を提案していたが、153億ルフィアまで減額された案が採択された。1月9日、ジハド財務相は、同減額について、今後、各政府機関の運営に支障が生じる可能性がある旨述べた。1月24日、大統領は、本年半ばに補正予算案を国会に提出する意向を表明した。

10 最大与党モルディブ民主党(PPM)の初総会開催

1月17～20日、PPMの初総会が開催。ガユーム元大統領が党首に、議員団長にヤーミン議員(ガユーム元大統領の義弟)が選出された。また14人の執行委員会委員の内、12人がヤーミン議員団長派により、2人がウマル・ナシール前副党首派により占められた。

11 国家公安委員会の警官暴力事案捜査

2011年2月の野党支持者らによるデモの鎮圧に際して一部警官が過度の暴力をふるった事案について捜査している国家公安委員会は、12月8日までに、24件中12件について捜査を終え、6件を送検し、6件を証拠不十分とした。

12 国際関係

(1)政権幹部の外遊:12月10～16日、ナジム国防相が中国を公式訪問。11日、梁光烈(Liang Guanglie)国防相と会談した後、軍事協力に関する合意に署名した。また、12月28日～1月5日、ワヒード大統領がマレーシアを私的に訪問。

1日、マハティール元マレーシア首相と二国間関係等について協議。

(2) 要人の来訪: 12月3～5日、国連のタランコ事務次長補率いる選挙支援ニーズ調査団がマレを訪問。1月15日には、モーリシャスのドゥヴァル副首相が大統領と会談。1月22日にはアジア開発銀行(ADB)の Xiaoyu Zhao 副総裁が大統領を表敬。1月25～27日にはマッキンノン英連邦特使が来訪し、大統領、外相他と面会。1月31日には米国のムーア国務次官補代理、シン国防次官補代理、ジンマーマン国務次官補代理及びシソン大使が来訪してワヒード大統領、ナシード前大統領らと会談。

(3) 条約への加盟・批准: モルディブは12月12日、ワシントン条約(絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約)に加盟した。また1月3日には国際労働機関(ILO)の8つの中心的条約に批准した。

(4) インドとの領事問題: 12月16日、在マレ・インド大使館は、従来の慣行を変更して、観光目的以外でインドに渡航する場合は事前にビザ取得が必要となる旨を発表した。このため、医療や家族訪問等の目的で渡航を希望する人々が大使館に殺到して、長い列ができるようになった。この他、インド側から、モルディブに渡航するインド人の査証緩和やインド人勾留者の早期本国送還等の申入れもなされており、1月20日、アブドゥラ外相は国会の委員会審議において、政府によるインド企業GMRとの契約破棄以降、インドとの関係が悪化していることがこれらの問題の背景にあるとの見方を示した。(了)

2012年10～11月主な動き

1 ナシード前大統領に対する起訴

(1) 本年1月に刑事裁判所首席判事を令状無しで逮捕・勾留した容疑で起訴されているナシード前大統領は、公平な裁判が期待できないとして、10月1日及び7日に予定されていた公判を欠席。これを受けてフルマレ地裁は前大統領の逮捕状を発出。警察は、8日、前大統領が選挙運動のために訪れていたモルディブ南部ガーフダール環礁において前大統領の身柄を拘束し、マレに移送した。

(2) 10月9日、マレ市内の裁判所において、ナシード前大統領の出席の下、第1回公判が実施された。検察は、同前大統領は、1月の刑事裁判所首席判事の令状なしの逮捕・勾留を主導し、刑法第81条に違反した旨の冒頭陳述を行った。一方、前大統領は容疑を否認。検察が各種証拠を提示したのに対して前大統領の弁護団は吟味のために時間的猶予を要請。裁判官は同要請を認めて次回公判を11月4日とする旨宣言した。公判終了後、ナシード前大統領は釈放されたが、出国に際しては裁判所の許可を得ることが義務付けられた。

(3) 10月22日、ナシード前大統領の弁護団は、本件裁判の手続き面に関して高裁に控訴した。同弁護団は、地域的管轄の異なるフルマレ地裁が本件を担当しているのは違法などと主張。11月4日、高裁はフルマレ地裁に対して、同控訴に関する判決が出るまで前大統領に対する審理の一時保留を命じた。さらに8日、最高裁は、別件でフルマレ地裁の合法性について審理中であるとして、その判断が出るまで高裁に対して同控訴審の一時保留を命じた。

2 アフラシーム・アリと党モルディブ進歩党(PPM)議員の殺害

(1)10月2日未明、アリ PPM 議員がマレ市内の自宅近くで刺殺された。警察は5名の容疑者を勾留するとともに米連邦調査局(FBI)やシンガポール警察の協力を得つつ捜査を実施。捜査状況は明らかにされていないが、11月24日、アハメド内相は、本件は入念に計画された殺人であり、犯人は何者かに雇われた可能性がある旨示唆。

(2)同議員の死亡に伴うウンゴファール選挙区議席の補選が12月1日に実施され、PPM から立候補した同議員の弟であるイブラヒム・アミーム氏が、野党モルディブ民主党(MDP)の候補を破って当選した。

3 2月の大統領交代時の警察による過度の暴力に関する捜査

10月2日、公安委員会は、2月8日の野党モルディブ民主党(MDP)支持者によるデモへの警察の対応に関して、デモの鎮圧自体は合法的な判断であったが、一部警官がMDP議員らに過度の暴力を振るった旨の報告書を公表。また10月4日、公安委員会は、一部警官がMDP議員に対して暴力を振るった件を検察に送検。なお、イスマイル公安委員長は、警察は武力でデモを鎮圧すべきではなかったとの立場に固執し、8日、他の委員との意見の隔たりを理由に同職を辞任した。11月18日、その後任にワヒード副委員長が任命された。

4 野党モルディブ民主党(MDP)による大統領に対する弾劾決議案提出

(1)10月10日、MDP議員団は、ワヒード大統領に対する弾劾決議案を国会に提出。同議員団らは弾劾理由として、デモに参加したMDP支持者らに対する警察の暴力行為や経済・財政状況の悪化等を挙げた。

(2)MDP議員団はまた、10月17日、弾劾決議案の採決は秘密投票とすべきとして国会規則の改定案を提出したが、11月19日、共和党(JP)を除く連立与党の反対により国会本会議で否決された。

(3)なお、MDP議員団は、10月9日、アハメド内相に対しても弾劾決議案を提出したが、11月12日、同案を取り下げた。取り下げの理由は不明。

5 シャムリード運輸・通信相の解任

11月8日、ワヒード大統領はシャムリード運輸・通信相(与党共和党(JP)出身)を解任した。同運輸・通信相が、大統領の許可無く、北中央州マーミギリ空港のガシムJP党首に対するリース契約期間を30年から99年に延長したことが背景にある模様。JPは、当初、本件解任に反発していたが、17日、シャムリード運輸・通信相の後任としてイブラヒム同党副党首を指名した。

6 野党モルディブ民主党(MDP)議員らの逮捕

(1)11月15日、ハー・ダール環礁ホンダイドー島において、飲酒の現行犯でMDPのジャビル議員(サイド・ジェンダー相の夫)、ガフル議員・党報道官、ザキ前党首、ズヘイル元党報道官を含む計10名が逮捕された。

(2)翌16日、シャヒド国会議長は、大統領に対する弾劾決議案が国会で議論されている間は議員は逮捕されないとの国会規則を引用して警察にジャビル及びガフル両議員の釈放を要請。なお、現地の地裁は、逮捕された10名の内8名の勾留延長を認めず、両議員を含む同8名は後刻釈放された。

(3)18日、サイド・ジェンダー相は、記者会見で、夫のジャビル議員は逮捕に際して警察に暴力を振るわれた、同逮捕は国会規則に反しており違法であるなどと警察や政府を非難。一方、19日、検察庁は、本件逮捕は合法として、地裁による釈放命令の取消を求めて高裁に控訴した。なお、サイド・ジェンダー相は同会見での不適切な発言を理由に19日、大統領により解任された。

7 独立機関・行政部門委員会のファハミ委員長の解任

11月20日、国会でファハミ行政部門委員会委員長の解任決議案が賛成多数で可決された。同委員長には女性公務員に対する性的嫌がらせ疑惑があった。

8 マレ国際空港運営会社 GMR との契約破棄の是非を巡る議論

(1)GMR が、国会の反対により空港利用者から徴収できていない空港開発料等を政府に支払う空港賃貸料から差し引いており、それが政府の財政負担に繋がっている問題で、政府は、国内の裁判手続きを利用して空港開発料を廃止する考えであったが、11月19日、政府とGMRの仲裁にあたっているシンガポール高裁は、政府の同試みに対する差し止め命令を維持する判決を下した。

(2)一部政府与党や市民の間でGMRとの契約破棄を求める声が高まっており、11月22日に市民運動の代表がワヒード大統領に対して嘆願書を手交。また、11月9日には同市民運動の集会でリザ大統領府報道官が、駐マレ・インド高等弁務官はGMRから賄賂を得ているなどと申立て、急遽、大統領府が同報道官の発言は政府の認識とは異なる旨の声明を発出するという事案も発生。25日、リザ氏は報道官の任を解かれ、財務担当国務相に就任し、タウフィーグ政務担当大統領顧問が報道官に任命された。

(3)11月27日、政府は、GMRとの運営委託契約の法的、技術的、経済的、財政的側面を検討した結果として、同契約を破棄することを閣議決定した。また、政府はGMRに対して12月7日中に空港の運営権を返還するように要請。これに対してGMR側は、同要請は契約違反と反発している他、インド外務省も27日、モルディブ政府がGMRとの仲裁手続きを尽くすことを望む旨の声明を発出。

9 外交

(1)大統領の外遊:10月21～24日、ワヒード大統領は、世界エネルギーフォーラムに出席するためUAE(ドバイ)を訪問。アブドゥラ外相も同行。

(2)要人の来訪:10月19～20日、李長春(Li Changchun)中国共産党中央政治局常務委員が来訪。大統領、国会議長らと面会し、本年が国交樹立40周年にあたることに留意しつつ、更なる関係強化の方途について協議。また10月23日、来訪した趙啓正(Zhao Qizheng)中国人民政治協商会議外務委員長がディーン副大統領を表敬。11月7日には、来訪したシュリングラ・インド外務省局長がアブドゥラ外相と会談。11月18日にはアイリス米国務省南・中央アジア担当次官補代理が大統領を表敬。11月19日には陳至立(Chen Zhili)中国全人代常務委員会副委員長が大統領と会談。11月20～22日には、国会議員に対する脅威や抑圧の状況を調査するために列国議会同盟(IPU)代表団(団長:パンギリナン比上院議員)が来訪した。(了)

2012年8～9月主な動き

1 国家調査委員会の報告書の発出

(1)報告書発出前日の動き:8月29日、ナシード前大統領の推薦により国家調査委員会に加わったアハメド・サイード委員は、報告書案に重要な調査結果の一部が反映されていないことを不服として辞意を表明。一方、同日、英連邦及び国

連からそれぞれ1名ずつ国家調査委員会に派遣されていたオブザーバーがワヒード大統領に面会し、同委員会の調査方法には問題はなかったと説明した。

(2) 国家調査委員会の報告書の発出: 2月の大統領交代に関する事実関係を調査していた国家調査委員会のセルヴァム共同委員は、8月30日朝、報告書をワヒード大統領に提出。同報告書は、大統領交代は憲法規則に則って行われた、またナシード大統領の辞任当時、同大統領に身の危険はなく、脅迫されて辞任されたとは言えないと結論付けた。他方、大統領交代時にデモを行っていたナシード大統領支持者らに対して一部警察官が過度の暴力を行使したとの疑惑については更なる捜査、法的措置が必要とした。また今回の一連の出来事背景には、司法への信頼の低さ、国会の機能不全、非中立的なメディア報道等があるとして、これら諸機関の能力強化を勧告した。

(3) 政府の反応: 8月30日、ワヒード大統領は、政府として報告書を受け入れる旨表明。また、現政権の正当性を疑うことを止め、政党間で平和的、建設的な対話を行う時が来たと述べた。

(4) ナシード前大統領・野党モルディブ民主党(MDP)の反応: 8月31日、ナシード前大統領は、サイド前委員が指摘したとおり、報告書には重要な証拠が反映されていないという懸念はあるが、同報告書を受け入れることとした旨発言。同報告書で指摘された一部の警察・軍関係者による違法な行為は裁かれなければならないとも述べた。また9月8日、MDPは、国家調査委員会は純粹に政権交代の法的正当性を判断せずに、政治、経済、社会開発の観点から結論を下した等とする「法的レビュー」を公表。

(5) 国際社会の反応: 米、英、加、豪、インド、EU、国連、英連邦等が、与野党双方が同報告書の結論を尊重し、対話を通じて今後の対応を決定すべき旨の声明を発出。同時に、報告書で勧告された、各機関の能力強化に向けた政府の取組に期待を表明。日本も外務報道官談話を発出。

(6) 大統領交代時の一部警察官による違法行為に関する捜査: 国家公安委員会は、大統領交代時の一部警察官による暴力行為に関して捜査を実施。9月15日には、デモ鎮圧に際してマニク MDP 議員に暴行を加えた容疑で警察官1名を送検した。

(7) 英連邦閣僚行動グループ(CMAG)の決定: 2月の政権交代はクーデターではなかったとの国家調査委員会の結論を受けて、9月28日、NYで開催された CMAG の公式会合では、モルディブをその公式議題から除外することが決定された。

2 政党間協議の失敗

(1) 野党 MDP によるデモの停止と政党間協議の再開: 8月7日、MDPは、7月以来、早期大統領選挙を求めて実施していた路上デモを停止。政府・連立与党も MDP の同決定を評価して、8月14日にワヒード大統領の代理であるディーン副大統領、連立与党各党及び MDP の代表による協議が開催。5月末の合宿協議以来の政党間協議となったが、結論は出なかった。

(2) 党首間対話の開始と MDP の参加停止: 8月30日夜、バンドス・リゾート島で政党間協議が開催され、ワヒード大統領及び各政党の党首または副党首が出席。国会に議席を持つ政党の党首または議員団長と大統領の代理人との間で「党首対話」(Leaders' Dialogue)を開始することが合意された。9月2日の第1回「党首対話」において、マニク MDP 党首は同党の現政権への参加及び早期大統領選挙の実施を要請。しかし、政府・連立与党が同要請を受け入れなかったため、9月11日、MDPは、党首対話への不参加を決定。

(3) ムジュタバ議長 の辞任: 9月12日の第2回党首対話の直前、ムジュタバ議長が辞意を表明。同議長は、MDP が同対話への不参加を決定したため、政党間協議は立ちゆかなくなった旨述べた。同議長 の辞任を受けて、今後、政府は、国会の場で政党間の協議を継続していく方針。

なお、MDP 議員団による国会内での抗議行動を受けて 7 月末以来、審議停止となっていた国会は、そのまま閉会期間に入った後、10 月 1 日から再開された。

3 ナシード前大統領の起訴

1 月の刑事裁判所首席判事の逮捕・拘留事件を主導したとして、検察庁がナシード前大統領やカレイファー元国防相らの刑事訴追を試みている件で、8 月 29 日、高等裁判所は、フルマレ地裁が管轄権がないとして同件の受理を棄却したことは憲法に反しており、無効であるとの判決を下した。これを受けて、9 月 2 日、フルマレ地裁は検察による訴追を受理。同地裁は 9 月 26 日、ナシード前大統領に対して、マレを離れる場合は事前に裁判所の許可を取るよう言い渡した。

4 マレ国際空港運営会社 GMR との契約破棄の是非を巡る議論

GMR が、国会の反対により、旅行者から徴収できていない空港開発料等をモルディブ空港公社 (MACL) に支払う空港賃貸料から差し引いており、それがモルディブ政府の財政負担に繋がっている問題で、政府は、9 月 13 日、契約を破棄した場合の GMR への補償金や外国投資への悪影響から、契約破棄には反対の意向を表明。同意向を踏まえて、9 月 17 日、ワヒード大統領は連立与党各党に今後の対応について意見照会したが、与党各党は、契約を破棄すべきとの立場を改めて表明。9 月 21 日、本問題への対応について問われたワヒード大統領は、適切な時期が来たら判断する旨応答。

5 政府による財政難対策

8 月、財政負担の一因となっている国民医療費支援制度「アサンダ」について、民間病院にも同制度の適用を認める一方で、患者自身も一部医療費を負担する制度を導入。また、9 月 10 日には、インドからの 2500 万ドルの財政支援借款に関する合意に署名。さらに、政府は 9 月中旬までに 5 億 3 千万ルフィア (約 27 億 6 千万円) の短期国債を発行。

6 外交

(1) ワヒード大統領の外遊: 8 月 12~18 日、大統領はシリア問題等に関するイスラム諸国会議 (OIC) の第 4 回特別会合に出席するためにサウジアラビアを訪問。また 8 月 23~25 日、大統領はスリランカを公式訪問してラージャパクサ大統領他と会談。さらに 8 月 31 日~9 月 7 日、大統領は中国を訪問して中国・ユーラシア博覧会に出席した他、温家宝首相と会談。中国による経済協力や中国輸出入銀行からの融資に関する合意に署名。同大統領は 9 月 21 日~10 月 7 日、国連総会に出席するために訪米。

(2) 要人の来訪: 9 月 8~12 日、マッキンノン英連邦特使がモルディブを訪問。政府が国家調査委員会の勧告を実施する上で、英連邦による支援のあり方について関係者と協議。また 12 日には、ブレイク米国務次官補が来訪してワヒード大統領やアブドゥラ外相と会談。インドからは、9 月 16~18 日にアントニー国防相が来訪して、インド支援案件関連行事に出席。(了)

2012 年 6~7 月の主な動き

1 ワヒード大統領・政府の動き

(1) ワヒード大統領の外遊: 6月4～10日、ワヒード大統領夫妻は英連邦の首長であるエリザベス女王の即位60周年記念行事に出席するために訪英。また、6月18～27日、ワヒード大統領は国連持続可能な開発会議(リオ+20)に出席するためブラジルを訪問。「モ」において世界最大の海洋保護区を設置する意向を表明。

(2) 財政問題への取組: 国家公務員の給料・手当の削減や、輸入税率を上げて物品・サービス税率を下げる等の税制改革案を国会に提案する一方で、国内銀行から3億ルフィア(約2千万ドル)の借り入れを実施。

2 警察・検察の動き

(1) ハミード元警察情報部長の逮捕・釈放: 6月14日、警察は、2月の大統領交代時のインテリジェンス情報を野党モルディブ民主党(MDP)関係者に漏洩した疑いでハミード元警察情報部長を逮捕したが、同部長は19日、刑事裁判所の命令で釈放された。

(2) ナシード前大統領の起訴: 7月15日、検事総長は、本年1月に刑事裁判所首席判事を令状なしで逮捕した容疑で、ナシード前大統領及びイブラヒム前国防相をフルフマレ裁判所に提訴した。しかし18日、フルフマレ裁判所は、同事件はフルフマレで起きたものではなく、同裁判所に管轄権がないとして本件を検事総長に差し戻した。

3 連立与党の動き

6月26日、与党モルディブ民主党(PPM)、共和党(JP)、モルディブ国民党(DQP)及び何人かの無所属議員が国会内に合同国会議員グループを結成。タスマーン PPM 議員団長(ガユーム元大統領・PPM 党首の腹違いの弟)が代表に就任。他方、連立与党のモルディブ人民党(DRP)は同グループに参加していない。

4 ナシード前大統領・野党モルディブ民主党(MDP)の動き

(1) 離党議員の続出: 5月のMDP総会での不信任決議により解任されたイブラヒム・ディディ前MDP会長及びアルファン・ファハミ前副会長・国会議員が離党し、与党共和党に入党したのをはじめ、MDP議員の鞍替えが相次ぎ、7月末時点でMDP議席数は全77議席中29にまで減少。

(2) 次期大統領候補、新党首・副党首の選出: 6月16日に実施された党内選挙により、ナシード前大統領が大統領候補に、ムーサ・マニク党会長代行が党会長に、アリ・シヤム前大統領経済顧問が副会長に選出された。

(3) ナシード前大統領の外遊: ナシード前大統領は、米国(6月23日-7月1日)を訪問。ブレイク米国務次官補と会談し、早期大統領選挙実施に向けて「モ」政府に圧力をかけるように要請。

(4) 早期大統領選挙実施を求めるデモ: MDPは7月8日から早期大統領選挙実施を求め、マレにおいて連夜のデモを実施。デモ隊と警官隊の衝突により、負傷者も発生。11日夜には、マレでMDP支持者とみられる一団によってジェンダー・家族・人権相の車が焼き討ちされた。また、同じく11日夜にはノーヌ環礁のホルフドゥー警察署が何者かによって焼き討ちされた。インド、英連邦特使、国連人権高等弁務官、EU、英、加等が関係者の自制と対話による解決を求める声明を発出。

5 国会の動き

(1) 国会議長に対する不信任決議案: 4月に野党MDPが提出したシャヒド国会議長(連立与党モルディブ人民党(DRP)出身)に対する不信任決議案は、6月5日に反対多数で否決された。

(2) ナシード前大統領による違法行為に関する決議案: 6月11日、ジャビル共和党副党首・議員が、ナシード前大統領による違法行為を特定し、措置を取るべきとの決議案を国会に提出。7月2日には、同決議に基づき委員会も設置されたが、

野党 MDP からの参加は 1 名のみ。

(3) 国会審議の保留: 7 月 31 日、野党 MDP 議員団が、今後、国会で政府に協力しない旨表明して国会内で抗議行動を実施。これを受けてシャヒド国会議長は、審議のための環境が整っていないとして議長権限で国会審議の無期限保留を宣言。

6 全党ロードマップ協議の動き

5 月 31 日から 6 月 2 日までマレ近辺のリゾート島で実施された合宿協議は不調の内に終了。その後、ムジュタバ議長はさらにハイレベルでの協議実施を目指してワヒード大統領や主要政党指導者と調整していたが、7 月 15 日、アツバス大統領報道官が、また 19 日にはガユーム元大統領・PPM 党首が、MDP が暴力をやめ、協議を行いうる平和的な環境が作られなければ政党間協議に参加しない旨表明。

7 国家事実調査委員会の動き

(1) メンバー構成の変更: 政府、野党 MDP 及びマッキンノン英連邦特使の合意を受けて、6 月 17 日、セルヴァム共同委員長(元シンガポール高裁判事)及びナシード前大統領推薦のアハメド・サイド委員(前アハマディア学校校長)を加えた 5 人体制で再発足。国連事務総長、英、英連邦閣僚行動グループが、今次政府・野党間合意を歓迎しつつ、引き続き両者が委員会の調査に協力することを望む旨の声明を发出。

(2) 報告書提出時期の延長: 国家調査委員会は 7 月 26 日時点で 269 人の証言を聴取した他、大統領交代当日のビデオ映像や電話の通話記録等を入手・分析しているが、上記メンバー構成の変更や、予想以上に証言希望者が多かったことから報告書提出時期の延長を希望。これを受けて 7 月 30 日、ワヒード大統領は報告書提出期限を 8 月 30 日に延長した。(了)

2012 年 4～5 月主な動き

1 ワヒード大統領・政府の動き

(1) 大統領選挙の実施時期: 4 月 16 日、英連邦閣僚行動グループ(CMAG:加盟国の資格審査等を担当)が、「モ」は本年中に大統領選挙を実施すべき旨の声明を发出。これに対して、翌 17 日、ワヒード大統領は、憲法上許される限りでも早い、来年 7 月の大統領選挙実施を求める旨の声明を发出。

(2) 省庁改編: ワヒード大統領は、5 月 7 日、保健・家族省を保健省に改称するとともにジェンダー・家族・人権省を設置。また 21 日、住宅・環境省を住宅・インフラ省に改称するとともに、環境・エネルギー省を設置。

(3) 財政問題への取組: 5 月 22 日、内閣は、今年度の財政支出を当初予定より 15%削減することを決定。財務省は公務員、国営企業職員、国会議員を含む国家職員の給料 1 割減等の措置を検討中。政府はまた、政治任用ポストを前政権の約半数の 80 以下とする旨公約。その他、前政権時に主要住民島に設置された国の出先機関や、汚職が問題となった保健サービス公社の廃止を決定。財政への負担が大きい国民医療費補助制度(Aasandha)については新たに運用規則を策定・導入。

2 警察の動き

(1) モハメド刑事裁判所首席裁判官の逮捕・拘留: 1月の軍による本件事件について捜査していた警察は、4月15日、同事件を検察庁に送検。本件では、ナシード前大統領が軍に指示を出した容疑で検察に告訴される可能性もある。

(2) 野党モルディブ民主党(MDP)集会拠点の解体: 5月29日、警察は、犯罪行為が行われているとの容疑で、マレ東部のMDPの集会拠点(Usfasgandu)を捜索、解体。同解体作業は、同日夜半、MDPの申立てを受けた刑事裁判所が差し止め命令を出すまで継続。周囲では警察とMDP支持者らが衝突。

3 連立与党の動き

(1) 補欠選挙: 前職の議員資格喪失を受けて4月14日に実施されたカーシドー及びティマラフシ両選挙区における補欠選挙で与党共和党(JP)及びモルディブ進歩党(PPM)の候補者がそれぞれ野党MDPの候補者を破って当選。本補欠選挙の結果、連立与党は国会で過半数を占めることになった。

(2) モルディブ人民党(DRP)の連立離脱疑惑: 5月23日、タスミン DRP 党首は本件疑惑を否定して、DRP が野党MDPと連立を組むことはない旨発言。

4 ナシード前大統領・野党モルディブ民主党(MDP)の動き

(1) ナシード前大統領の外遊: ナシード前大統領は、米国(3月27日～4月4日)、インド(4月18～25日)及びニュージーランド(5月26～30日:国際民主同盟会合に出席)を訪問。大統領選挙の早期実施への支持を要請。

(2) 党首・副党首に対する不信任決議: 4月30日、MDPの臨時総会において、ナシード前大統領派との不和が報じられていたディディ党首及びファハミ副党首に対する不信任決議案が可決。両者は5月31日にMDPを離党し、6月3日、与党共和党に移籍。

5 国会の動き

(1) 家庭内暴力法案: 4月9日、与野党の協力により、家庭内暴力法案が可決。同法は23日にワヒード大統領が批准して成立。家庭内暴力を犯罪と規定し、被害者への法的その他の支援を与えるもの。

(2) 与党 PPM の正式政党化: 4月14日の補欠選挙で PPM 候補が当選したことにより、昨年10月の結党以来、無所属との扱いであった PPM が正式な国会政党として承認された。PPM は、現在、野党 MDP の30議席に次ぐ18議席(議長、副議長を除く)を有し、与党第一党の座にある。

(3) 国会議長に対する不信任決議案: 4月17日、野党 MDP はシャヒド国会議長(連立与党モルディブ人民党(DRP)出身)に対する不信任決議案を提出。同決議案は6月5日に議題に上る予定。

(4) ワヒード政権の閣僚承認: 4月25日、ワヒード大統領により任命されたディーン副大統領及び14名の閣僚が国会で承認された。野党 MDP は投票をボイコットした。

(5) 英連邦脱退法案: 4月29日、PPM 及びモルディブ国民党(DQP)が、英連邦からの脱退に関する法案を国会に提出。法案を提出した DQP 議員は、英連邦は野党 MDP に肩入れしていると批判。

6 全党ロードマップ協議の動き

(1) 協議の再開: 3月1日の国会開会時の野党 MDP 議員・支持者による妨害に反発して、連立与党が参加を見合わせていたが、4月7日、約1か月ぶりに再開された。その後、断続的に開催されていたが、5月22日、連立与党各党と野党 MDP はようやく協議で取り上げる6つの議題(注)に合意。

(注)①与野党の対立解消、②財政問題、③独立機関の扱い、④法改正、⑤憲法修正、⑥大統領選挙の日時

(2) 合宿協議: 5月31日から6月2日までマレ近辺のリゾート島で合宿協議が実施されたが、与野党の対立解消という第一の議題においても何ら合意に到らなかった。双方は協議を継続する意向。

7 国家事実調査委員会の動き

(1) メンバー構成の変更: 本件委員会は、2月の大統領交代を巡る事実関係や同交代の正当性について調査を進めており、政党、軍、警察、市民等から証言を収集。他方、英連邦閣僚行動グループ(CMAG)は、4月16日の声明で本件委員会の独立・中立性に疑問を呈し、メンバー構成の変更を勧告。これを受けて、5月10～15日に訪「モ」したマッキンノン英連邦特使と「モ」政府は、共同委員長としてシンガポールの判事を、また委員としてナシード前大統領が推薦する者を委員会に加えることで一致。

(2) ナシード前大統領の候補者: 「モ」政府は、ナシード前大統領が推薦した候補者をいずれも資格基準に満たないとして拒否してきたが、最終期限の5月31日に前大統領が推薦した12人目の候補者を受け入れた。同候補者とは、アハメド・サイード前アハマディヤ学校校長。

8 国際関係

(1) インド: アブドゥッラ外相(4月1～4日)に続き、5月11～15日、ワヒード大統領がインドを訪問。12日にシン首相と会談し、政治対立や財政問題への取組を説明。印側は財政支援を含む各種支援の継続を確約。また4月23～27日には「ス」も含め3カ国沿岸警備隊共同演習を実施。

(2) スリランカ: 4月5～8日、ピールス外相が訪「モ」。「モ」への支援・協力を継続する旨確約。

(3) パレスチナ: 4月17～18日、アッバス・パレスチナ大統領が訪「モ」。「モ」はパレスチナ問題への支援を表明。

(4) 英連邦: 民主基準に照らして加盟国の資格審査を行うことを任務とする閣僚行動グループ(CMAG)は、5月16日、早期大統領選挙の実施や国家事実調査委員会の改革に十分な進展が見られないとして、「モ」の参加資格をCMAGの正式な議題とする旨「モ」政府に通達。「モ」側は強く反発。(了)

2012年2月～3月主な動き

1 大統領交代

(1) 経緯: 1月17日深夜、ナシード大統領の指示を受けた国防軍がアブドゥッラ・モハメド刑事裁判所首席判事を逮捕・拘留。これを受けて同日より連夜、野党支持者らが抗議デモを実施。2月6日深夜、マーレ島東部人工ビーチでデモ対処にあたった警察部隊がマーレ島北部共和広場に移動。彼らは、政府が警察に違法な命令を下さないと確約するまで任務放棄すると主張。広場横の警察本部等から同調する警察官らが集結。7日朝、ナシード大統領が広場に訪れて投降を呼びかけるも警察官らは拒否。軍は催涙弾やゴム弾を使用して鎮圧を試みるも失敗。一方、警察側には野党関係者らも加わり、最終的にその数は5～7000人に上った。軍司令部内の大統領と、その正面の共和広場に陣取り大統領の辞任を要求するデモ隊との交渉を退役軍人幹部らが仲介。大統領は辞任を決意し、同日午後、大統領府に移動して閣議を召集。国会議長宛の辞意を表明する書簡に署名した後、記者会見で「これ以上大統領職にとどまってはモルディブ国民にと

って良くないと考えた」と辞意を表明。同日夜、憲法の規定従いワヒード副大統領が大統領に就任。ワヒード大統領は就任会見で民主化、憲法、法による統治へのコミットを表明。

(2) ナシード前大統領の申立て: 翌 8 日、ナシード大統領は、モルディブ民主党(MDP)執行委員会で「軍により脅迫されて辞任した。即時のワヒード大統領辞任と大統領選挙の実施を求める」旨発言。その後、MDP 支持者らはマーレでデモを実施し、治安当局と衝突。その際、ムーサ・マニク MDP 前会長は重傷を負いスリランカ経由でシンガポールに搬送。また各住民島でも MDP 支持者らが警察署他政府施設を襲撃。警察署 18 戸が全壊した他警察車両、地方裁判所等にも被害が出た。

(3) 諸外国・機関の反応:

ア インド: 2 月 8 日、シン首相はワヒード大統領と電話会談を行い、祝意を伝達。10-11 日に訪「モ」をしたガナパティ外務次官補は、今次政権交代は「モ」の国内問題との見方を示した。2 月 15-16 日に訪「モ」したマタイ外務次官は、大統領選挙の早期実施に向けた与野党間の協議を仲介。

イ スリランカ: 2 月 8 日、ラージャパクサ大統領はワヒード大統領と電話会談を行い、祝意を伝達。

ウ 米: 2 月 10-11 日に訪「モ」したブレイク国務次官補は、今次政権交代のあり方に関して独立した国内調査が必要としながらも新政権との関係継続を表明。また大統領選挙の準備のために一定の時間が必要との見方を示した。

エ 中国: 2 月 8 日、ワヒード大統領と会談した Yu Hongyao 大使は新政権との関係継続を確約。

オ 日本: 2 月 23 日、石塚公使がワヒード大統領と会談。3 月 11 日、東日本大震災追悼・復興レセプションを開催。翌 12 日、粗大使がワヒード大統領と会談。

カ 国連: 2 月 10-13 日、タランコ政治問題担当事務次長補が訪「モ」。与野党間の対話による問題解決及び政権交代に関する独立した国内調査が必要との見方を示した。

キ EU: 2 月 14 日、訪「モ」中の EU 各国代表団が双方に抑制を求める声明を発出。3 月 20 日、アシュトン EU 外務・安全保障政策上級代表は早期選挙の実施及び政権交代を巡る調査の重要性を強調。

ク 英連邦: 2 月 10 日、訪「モ」したカーン司法・憲法局長がワヒード大統領と会談。また 2 月 17-19 日に訪「モ」した閣僚行動グループ(CMAG)代表団は、今次大統領交代の正当性については結論がでなかった、大統領選挙は年内に実施されるべき旨表明。3 月 1 日、マッキンノン前英連邦事務局長がモルディブ特使に就任。3 月 16-23 日に訪「モ」した同特使は、早期選挙に向けた与野党間の協議を支持するとともに今次政権交代を巡る調査への協力を申し出。

2 大統領交代後の政治情勢

(1) ワヒード大統領の取組:

ア 2 月 9 日、ワヒード大統領は国民統一政府の樹立を標榜し、MDP に内閣への参加を呼びかけるも、MDP は応じず。大統領は、ワヒドゥディン副大統領及び、アブドゥッラ外相他計 14 名の閣僚を任命。憲法上、同任命について国会承認が必要とされており、4 月 2 日、副大統領・閣僚リストが国会に提出された。その他、大統領は 2 月 8 日にリヤズ警察副長官を警察長官に、また 9 日にシヤム沿岸警備隊長を国防軍司令官に任命。

イ 2 月 16 日、ワヒード大統領は「前進に向けたロードマップ」を発表。新政権が取り組むべき事項として事態の沈静化、全党が参加する国家統一政府の樹立、民主化改革の継続、今次政権交代について調査する独立委員会の設置、選挙の早期実施に向けた与野党間の協議等を挙げた。大統領は 18 日に同ロードマップについて話しあう全党ロードマップ協議を招集。ムジュタバ元観光相・「モ」人権委初代委員長が議長に就任。その後、同協議は 4 回(内 3 回に MDP も出席)開催。しかし、大統領選挙日時の決定を最優先とする MDP とその他の事項も並行して協議すべきとする連立与党との間で意見の一致は見られず。なお、3 月 1 日、大統領による国会演説を MDP 議員・活動家らが妨害したことに反発し、翌 2 日以降、モルディブ進歩党(PPM)、モルディブ人民党(DRP)、正義党(AP)が本件協議への参加を一時保留してい

る。

ウ 2月22日、ワヒード大統領は1月14日から2月8日までの事態の調査を目的とする「国家事実調査委員会(CNI)」を設置。また同委員長としてシャフィーウ元国防相を任命。同委員会は5月末までに報告書を大統領、検事総長らに提出予定。他方、MDPはCNIのメンバーは政府寄りあり、国際社会による調査が必要との反応。

(2)国会の動向:

ア 3月1日、国会が開会され、ワヒード大統領による就任演説が行われる予定であったが、同大統領の合憲性に疑義を唱えるMDP議員・活動家らが国会内外で妨害。同演説は延期された。

イ 3月19日、国会が再招集。ワヒード大統領はMDP議員らの妨害にあいながらも就任演説を実施。大統領選挙の前倒しに向けた与野党協力、財政の立て直し、諸外国との協力の必要性等を強調。

(3)ナシード前大統領・MDPの動向:

MDPは、2月17日、大統領選挙日時の確定に向けて平和的に政治活動を実施していく旨表明。以来、反政府デモを実施し、度々警官隊と衝突。なお、3月19日、治安当局はMDPが2月以来占拠してきた津波記念碑広場キャンプの強制退去処分を実施。これに対してMDP側は治安当局を相手取って民事裁判所に訴えを起こした。ナシード前大統領は3月22-24日に訪「ス」。帰国後、現政権の正当性に係る国民投票の実施を提案。また3月27日-4月4日に訪米して、関係者に早期選挙実施への支持を訴え。

(4)連立与党の動向:

3月6日、ガユーム元大統領が私的渡航先のマレーシアから「モ」に帰国。ワヒード新政権は合憲とする一方で、大統領選挙の前倒しに反対の意向を表明。

3 外交他

(1)3月28-30日、ナジム国防相が訪印し、アンソニー印国防相らに「モ」軍への支援を要請。

(2)3月26日、「モ」EEZ内でブラジルからイランに砂糖を輸送中のイランの船(ポリビア船籍イラン船舶会社所有)が海賊によりハイジャック。イラン海軍が海賊と交戦して3月31日に解放。(了)

2011年12月～2012年1月主な動き

1 ジャミール DQP 副党首及びアブドゥッラ刑事裁判所裁判長逮捕事案

(1)逮捕・拘束の経緯: 2012年1月17日夕刻、ジャミール野党DPQ副党首(注:大統領がキリスト教を普及しようとしているとして大統領批判を行ってきた)が警察に逮捕された。本件を巡りアブドゥッラ・モハメド刑事裁判所裁判長が「ジャ」副党首の即時釈放を命令し、警察は「ジャ」副党首を釈放した。他方、同日夜、「ア」裁判長が警察に尋問を受けることに。「ア」裁判長は高等裁判所に提訴したところ、高等裁判所は警察には従わないよう命令を下すが、国防軍(MNDF)はこれを見做し、「ア」裁判長の自宅に押しかけて逮捕・拘束した。高等裁判所及び最高裁が「ア」裁判長を即時釈放するよう国防軍に命令したが、軍は拒否している。翌18日夜、ジャミールDQP副党首は再逮捕・拘束され、刑事裁判所は憲法違反であるとして再び即時釈放を命令し、「ジャ」副党首は即時釈放された。29日、高等裁判所は国防軍に対し、2度目の

「ア」裁判長の釈放命令を下すが、軍は再び拒否。

(2) 政府の反応: 19日、「モ」外務省・大使館は全国各地でブリーフィングを実施。スリランカではナシーム外務次官が各国外交団にブリーフィングを行い、「ア」裁判長は汚職を犯し、特に政治的・個人的感情・利益に基づいた判決を下していた」と逮捕の理由を説明。また28日、政府は国連に対し現在の司法の抱える問題を解決するため国連の支援を要請。

(3) 野党による抗議活動: 「ア」裁判長の逮捕を受けて、17日より野党支持者らが連夜に亘り抗議デモを実施。18日、デイヤナ・サイード SAARC 事務局長(注:「ア」裁判長の逮捕を巡り「モ」政府を記者会見の場で厳しく批判していた)は、同職を辞職する意向を表明。23日、「モ」弁護士団は、「ア」裁判長逮捕を巡り国際司法裁判所(ICJ)に提訴。27日、「ナ」大統領の軍関係者に対する発言内容(音声)がリークされ、同発言で大統領は、下級裁判所判事任命は違憲である、公正な司法が確立されなければ選挙を実施しない、「ア」裁判長を裁判所に近づけさせないと述べていた。29日、「サ」女史は反政府デモ会場に参加したところ警察に逮捕され2時間後に釈放された。30日深夜、野党各党の代表はワヒード副大統領と協議し、現在の状況を改善するため「ワ」副大統領の支持を表明するとともに、軍や警察に対しても「ワ」副大統領に忠誠を尽くすよう要求。

2 12月23日デモ

(1)12月23日、首都マレを始め「モ」各地において、政府の反イスラム活動停止を求める大規模抗議集会が開催され、首都マレにおいては全野党関係者を含め総勢1万人以上の近年では最大規模の集会となった。集会主催団体は政府に対し、(ア)ピレー国連人権高等弁務官の鞭打ち刑廃止発言に対する公式非難声明発出(イ)イスラエル航空機「モ」着陸拒否(ウ)アッドゥー環礁のSAARCモニュメント撤去(エ)アルコール販売を目的とした住民島の無人島認定決定の撤回(オ)マレの売春宿閉鎖の5つの要求を行った。同日行われたMDP主催の集会で「ナ」大統領は、宗教過激派の考えを受け入れることなく、800年に亘り実践されてきた伝統的な寛容なイスラム教信仰を継続するよう求めた。

(2)12月26日、抗議集会に参加した野党有力議員であるガシム JP 党首が経営する航空会社及びリゾートスパに対し政府より営業停止命令が出された。12月27日、集会主催団体の5つの要求に回答する形で、ズヘイル大統領府報道官は、政府は売春行為防止のため同国の全てのスパの営業停止を決定した、豚肉とアルコールの全国的取引停止についても現在検討している、「ピ」高等弁務官の発言は国会行事での発言であり責任は国会にある、SAARC モニュメント撤去はアッドゥー市議会の判断である、イスラエル航空機の「モ」就航停止はリゾート経営者が訪問客の予約を解約すれば実現できると発言。

(3)1月4日、「ナ」大統領は記者会見を開き、現在政府としてスパ営業停止やアルコール販売停止に関する最高裁の見解を求めているが観光業へ及ぼす悪影響に鑑み、政府によるスパ営業停止措置を即時に解除すると述べるとともに、国民の大半は宗教的過激派を拒んでおり穏健なイスラム教を欲していると発言。

(4)1月12日、最高裁は、既存法に規定されていることを理由に、アルコール販売停止等に関する政府の司法判断要求を拒否する決定を下した。1月8日、12月23日のデモ主催団体は、政府が5つの要求に回答できていないことを理由に2月24日に再度大規模集会を開催する旨表明した。

3 外交

(1) ナシード大統領の外交: 2011年12月13~15日、「ナ」大統領はアラブ首長国連邦を訪問。「ザイド次世代エネルギー賞」の受賞式に参席した他、住宅街建設事業の視察を行った。同月26日、「ナ」大統領はスリランカを訪問し、「ス」軍事アカデミーのパレードに参席した他、ラージャバクサ大統領ほか政府要人との会談(2011年中の訪「ス」は三度目)。なお2012年1月中旬に予定されていたマレーシア訪問はキャンセルに(注:「ア」裁判長逮捕事件等の影響と見られる)。

(2) ナシーム外相の訪日: 2012年1月16~19日、ナシーム外相は日本を訪問し、政府要人・観光業界要人らと会談した。

(3) 印査証問題: 印国内の海外留学生らが違法に「家族査証 (dependent VISA)」を作り、家族等の関係者を印国内に入国させていた問題を受け、印政府は同査証に関する規定を改め、学生の親への発給を停止し、配偶者及び子供のみを対象とする旨決定した。これにより、一部のモルディブ人留学生らは、査証延長のために印から一時帰国せざるを得ない状況となった。こうした手続き上の障害を解消すべく、2011年12月、印外務省は一時帰国せずとも査証を延長できるような措置を講じる旨、モルディブ外務省と共同で発表した。

(4) 国際機関: 2011年12月1日、国際刑事裁判所 (ICC) ローマ規程の批准後60日が経過したことから、「モ」が正式にICC加盟国となった (118カ国目)。また同月6日、「モ」は国際移住機関 (IOM) の加盟国となった。同月10日、アスラム住宅・環境大臣はダーバンで開催された第17回国連気候変動会議 (COP17) に出席し、各国は2015年までに法的拘束力のある合意を形成すべきとの考えを表明した。

4 内政

12月27日、イナズ財務相は野党有力議員のヤーミン PPM 議員団長と車中で会談しているのを目撃され、与党 MDP 支持者により党集会場に連行され「ナ」大統領に対し財務相職を辞任する旨の携帯メッセージを送付させられ解放された。

12月30日、「イ」財務相は正式に辞任。1月5日、「ナ」大統領はモハメド・シハープ政治顧問 (前内務相) を財務大臣に任命。

5 大統領発言 (週刊ラジオ演説)

12月2日: 2012年度国家予算案決議に向け、同年を「免税年」とする旨表明

12月9日: 「世界人権の日」を翌日に控え、収容者拷問を巡る調査の必要性を訴え

12月23日: 宗教保護主義者による抗議に対し、穏健主義と最小主義の重要性を訴え

12月30日: 2012年度国家予算案が国家で可決され社会・経済開発が促進されるとの見通し

1月6日: 免税と医療保険制度に焦点をあて、潜在的に良い年となるとの新年抱負。

1月13日: 政府はタラセミア患者等のための新医療保険制度「Aa Sandha」を開始

1月20日: 政府は反宗教主義であるとする野党の主張を否定

1月27日: 下級裁判所判事は憲法に反する形で任命されており、下級裁判所の判決を履行すべきでないとの意向を表明

6 その他 (GMR, Aa Sandha)

(1) 12月8日、ジャミール DQP 副党首の提訴を受け、民事裁判所はインド系空港運営会社の GMR (同社は25年リースで空港を運営し、5億2千万ドルを政府に支払う。) が国際線乗客に対し、25ドルの空港開発費 (ADC) を課すことを無効とする判決を下した。(注: 政府と GMR は2012年から25ドルの空港開発費を徴収することで2010年に合意したが2009年に成立した Airport Service Charge Act では18.5ドル (外国人) 徴収が規定されている) 12月15日、野党連合は ADC 合意を理由にラズビー経済開発相に対する不信任案を議会に提出。12月19日、マレ国際空港 (INIA) の新ターミナル建設竣工式において「ナ」大統領は改めて25ドル徴収実施の意向を表明。

(2) 12月24日、国民医療保険制度 (Universal Health Insurance programme, Aa Sandha) 開始式典において「ナ」大統領は、1人当たり年間10万ルフィア (約6485ドル) まで医療費を政府が負担する同制度は MDP 政権の公約の一つであり、国の財政システムを改革するための第一歩であると述べた。1月1日より同制度は開始された。